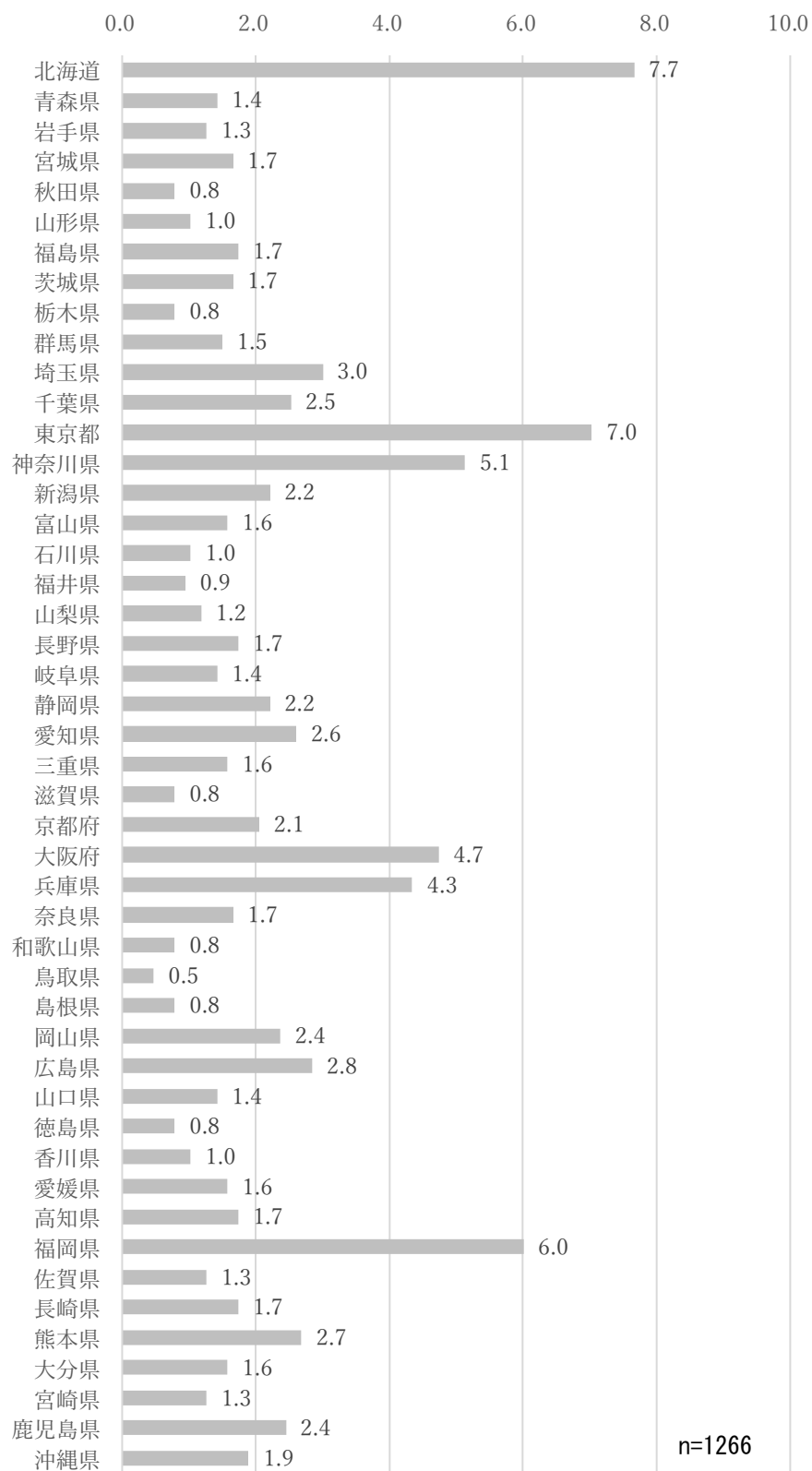


1. 令和2年度 アンケート調査結果

医療機関

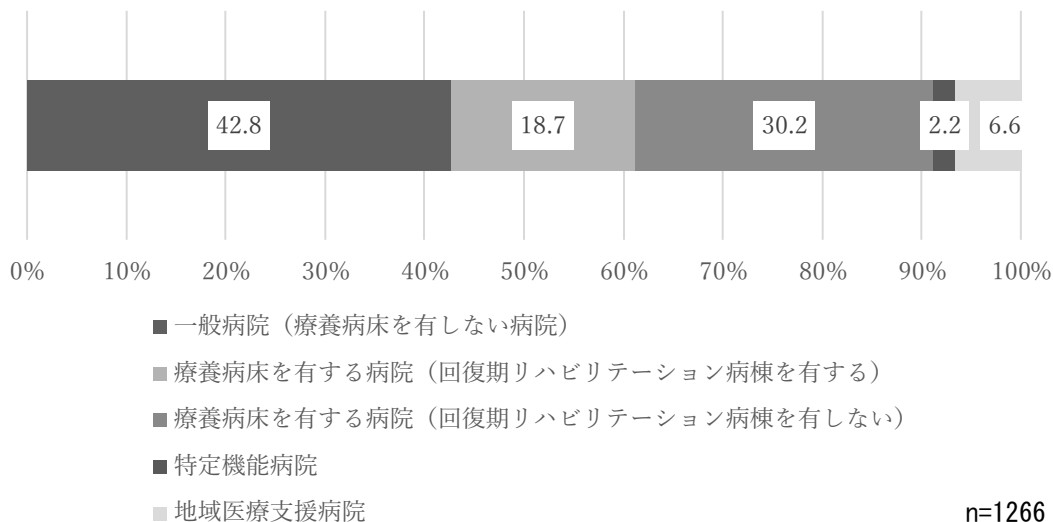
1. 貴院についてお伺いします

1-1. 所在地の都道府県と市町村をご記入ください



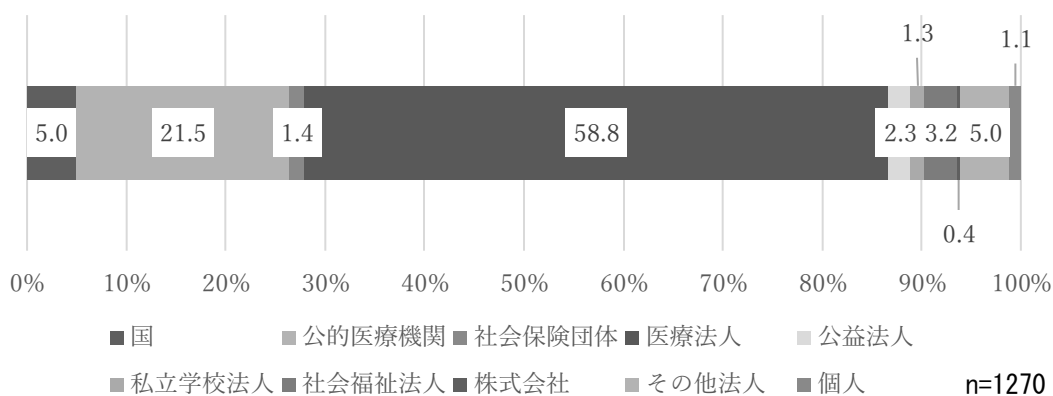
回答のあった病院の所在地の割合は、「北海道」が7.7%と最も高く、次いで「東京都」7.0%、「福岡県」6.0%であった。

1-2. 医療機関の種別をお答えください



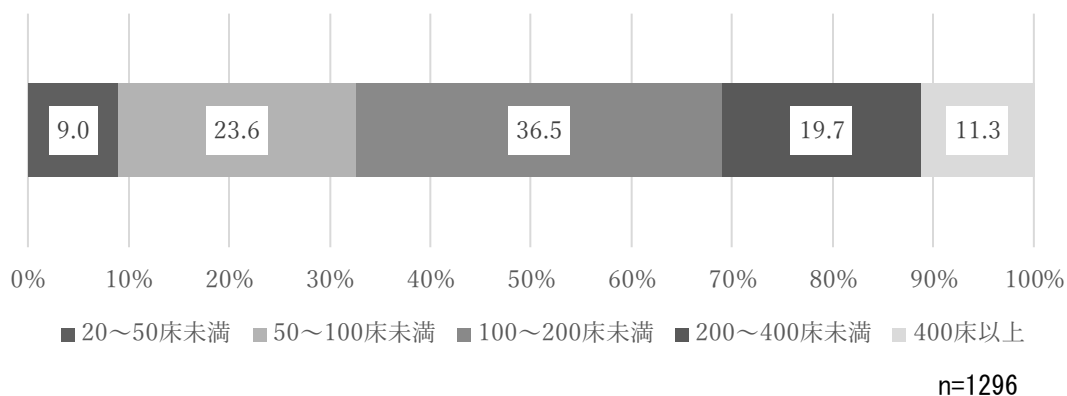
回答のあった病院種別の割合は「一般病院」が42.8%と最も高く、次いで「療養病床を有する病院 (回復期リハビリテーション病棟を有しない)」30.2%、「療養病床を有する病院 (回復期リハビリテーション病棟を有する)」18.7%であった。

1-3. 開設主体をお答えください



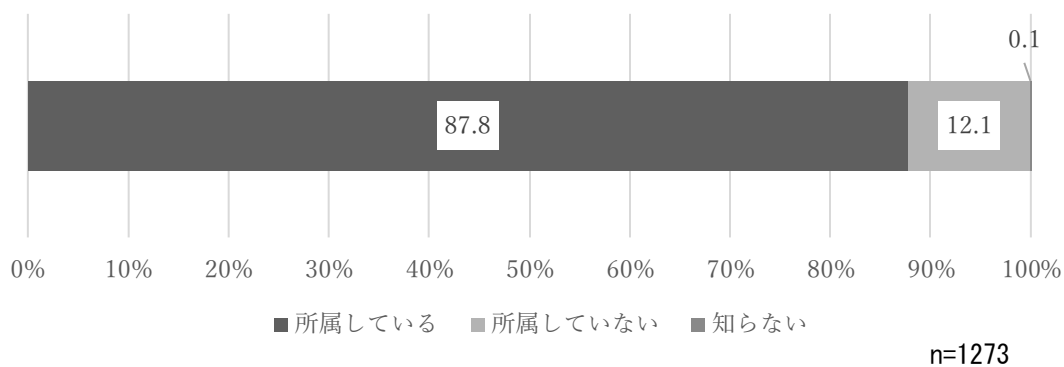
回答のあった病院の開設主体の割合は「医療法人」が58.8%と最も高く、次いで「公的医療機関」21.5%であった。

1-4. 病床数をお答えください



回答のあった病院の病床数の割合は、「100~200床未満」が36.5%と最も高く、次いで「50~100床未満」23.6%であった。

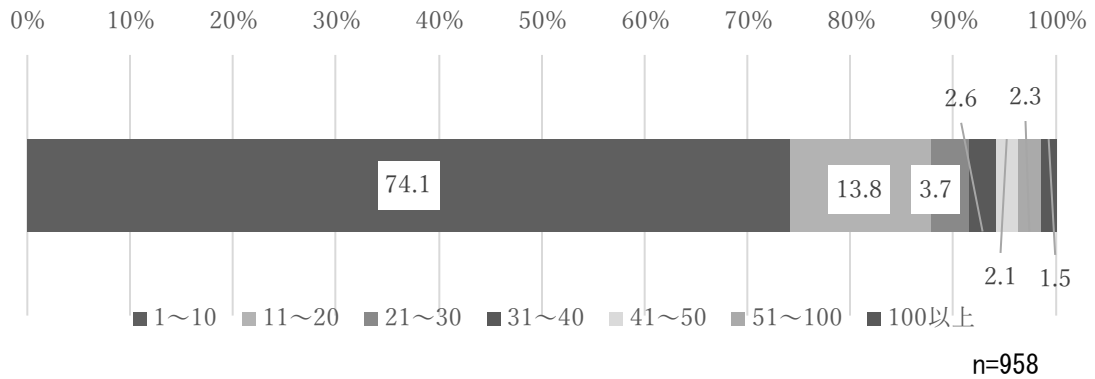
1-5. 貴院には、医療ソーシャルワーカーが所属していますか



回答のあった病院において、医療ソーシャルワーカーが所属している病院は87.8%、医療ソーシャルワーカーが所属していない病院が12.1%であった。

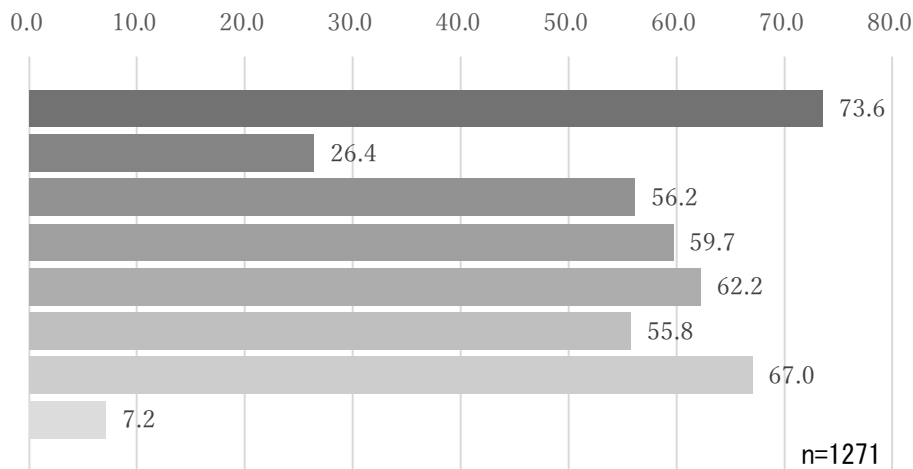
2. 貴院での、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についてお伺いします

2-1. 身寄りがない人の入院が1年間で何例あったか教えてください



回答のあった病院では、身寄りがない人の入院が1年間で「1~10」例あった病院が74.1%と最も高い割合を占め、次いで「11~20」例が13.8%であった。

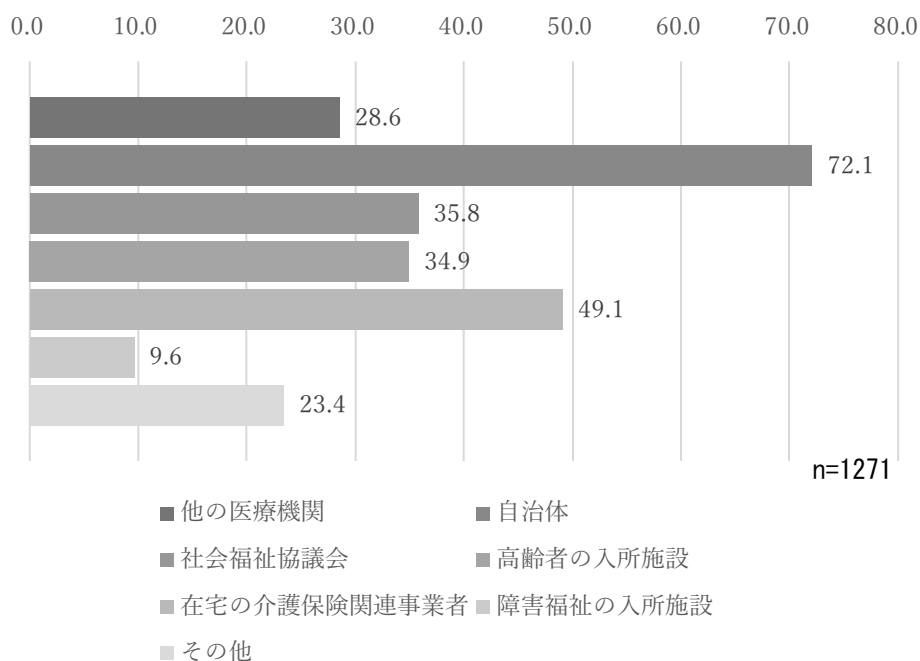
2-2. 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面を教えてください（複数回答可）



- 緊急の連絡先に関すること
- 入院計画書に関すること
- 入院中に必要な物品の準備に関すること
- 入院費等に関すること
- 退院支援に関すること
- (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること
- 医療に係る意思決定に関すること
- その他

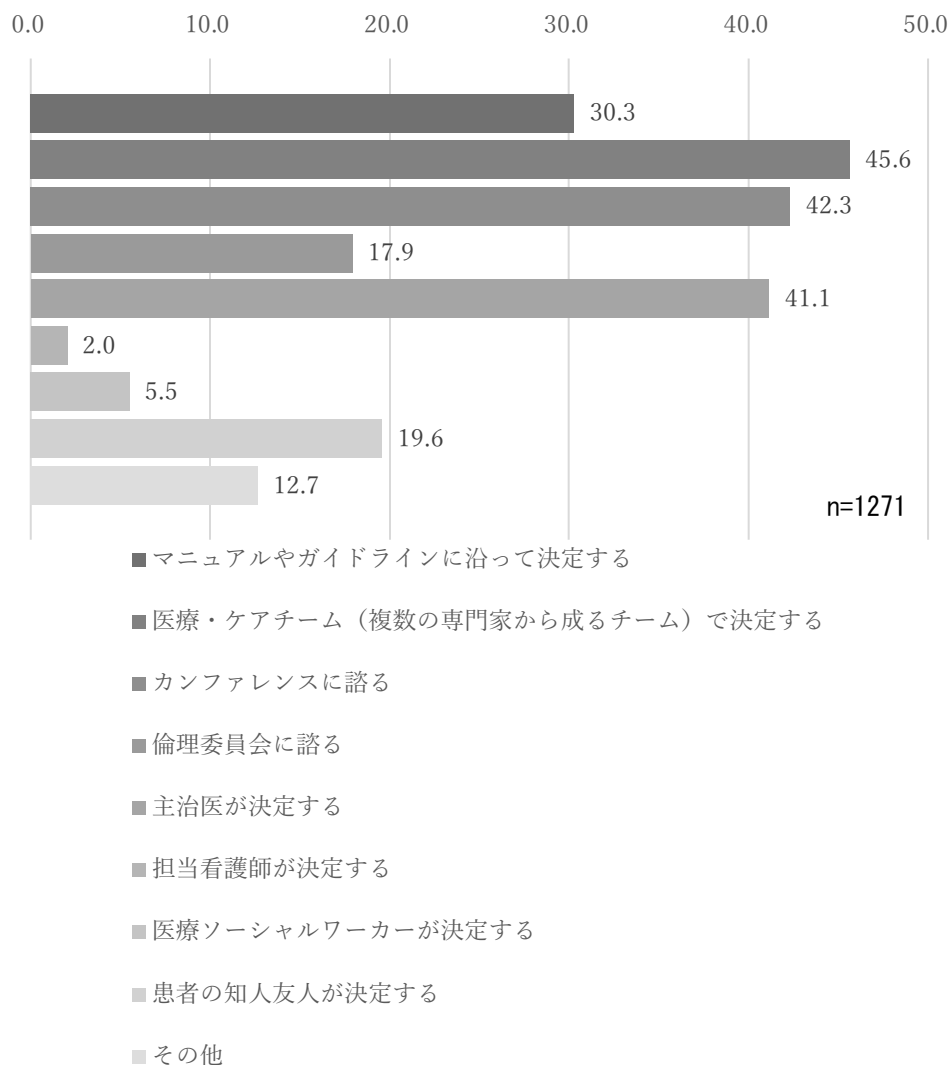
回答のあった病院において、身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面として「緊急の連絡先に関すること」が73.6%と最も高い割合を占め、次いで「医療に係る意思決定に関すること」67.0%、「退院支援に関すること」62.2%であった。

2-3. 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面で相談した団体等があれば教えてください（複数回答可）



回答のあった病院において、身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面で相談した団体等は、「自治体」が72.1%と最も高い割合を占め、次いで在宅の介護保険関連事業者」49.1%、「社会福祉協議会」35.8%であった。

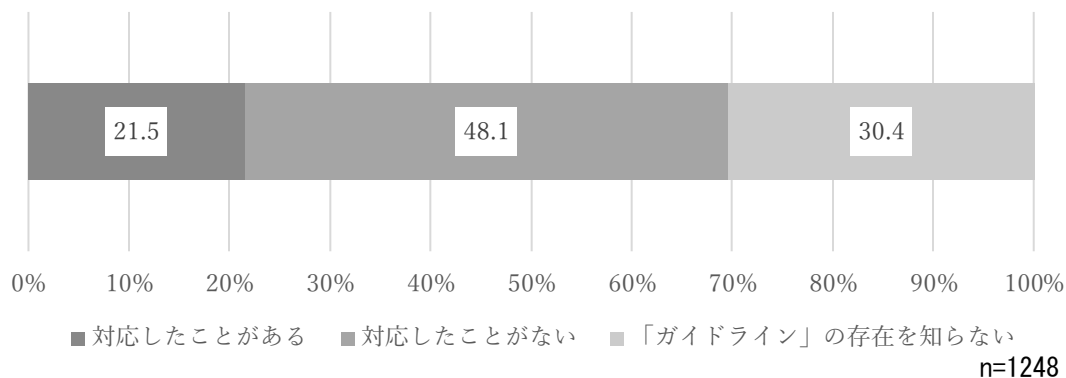
2-4. 身寄りがない人の医療に係る意思決定が求められる時点で本人の意思が確認できない場合の医療の決定プロセスを教えてください（複数回答可）



回答のあった病院において、身寄りがない人の医療に係る意思決定が求められる時点で本人の意思が確認できない場合の医療の決定プロセスは、「医療・ケアチームで決定する」が45.6%と最も高く、次いで「カンファレンスに諮る」42.3%、「主治医が決定する」が41.1%であった。

3. 貴院での「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン（以下：「ガイドライン」）」に基づく対応状況についてお伺いします

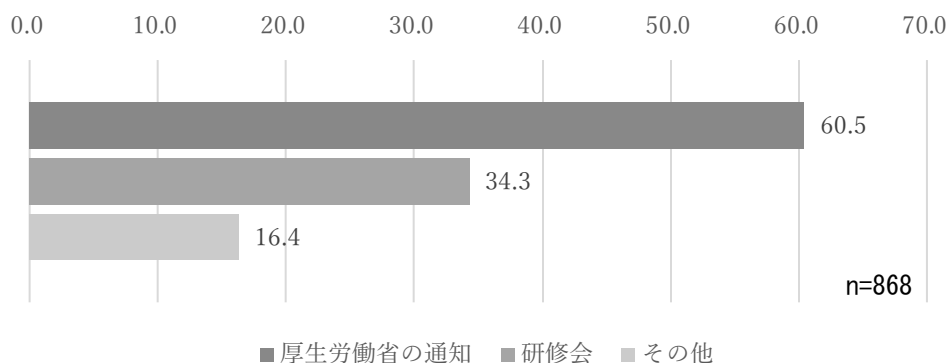
3-1. 貴院では、「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがありますか



回答のあった病院のうち、「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン（以下：「ガイドライン」）」に基づいた対応をしたことがあると回答した方が 21.5%、「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがないと回答した方が 48.1%、「ガイドライン」の存在を知らないと回答した方が 30.4%であった。

< 3-1. で①または②と回答した方 >

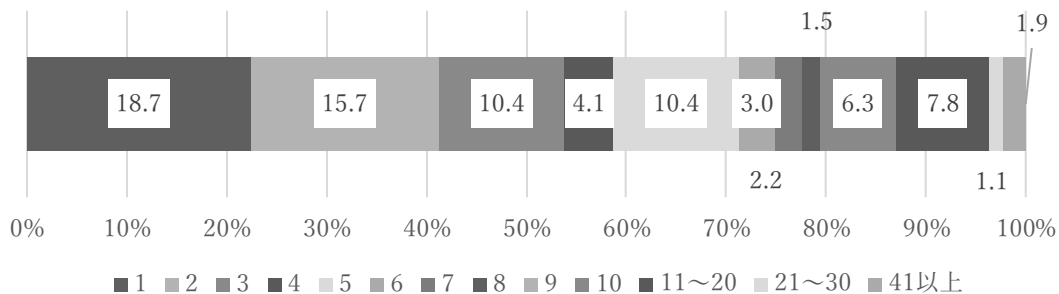
3-2. どこで「ガイドライン」を知りましたか（複数回答可）



問3-1で①または②と回答した方のうち、「厚生労働省の通知」で「ガイドライン」を知った方が 60.5%、「研修会」で「ガイドライン」を知った方が 34.3%であった。

< 3-1. で①と回答した方：「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがある方 >

3-3. 「ガイドライン」に基づいた対応が1年間で何例あったか教えてください

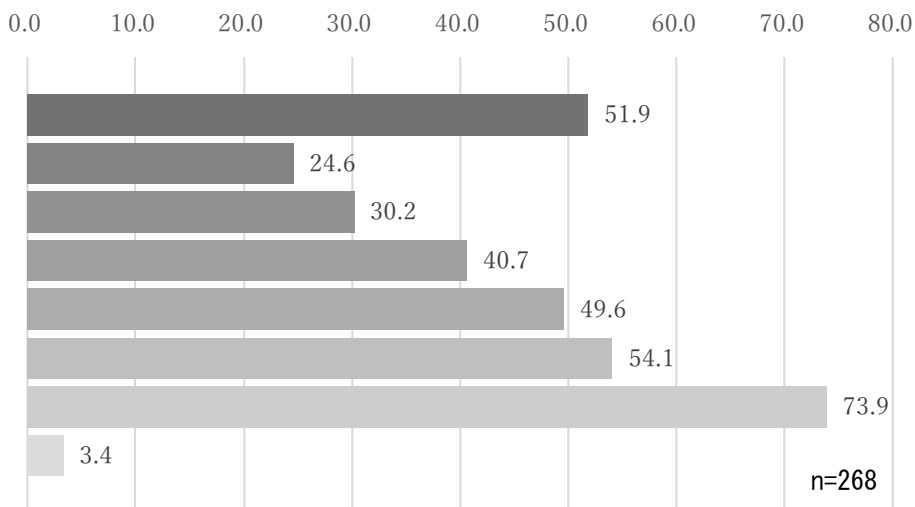


n=268

問3-1で①と回答した方のうち、「ガイドライン」に基づいた対応が1年間で「1」例あったと回答した方が18.7%と最も高い割合を占め、次いで「2」例が15.7%であった。

< 3-1. で①と回答した方：「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがある方 >

3-4. 「ガイドライン」に基づいて対応した場面を教えてください (複数回答可)

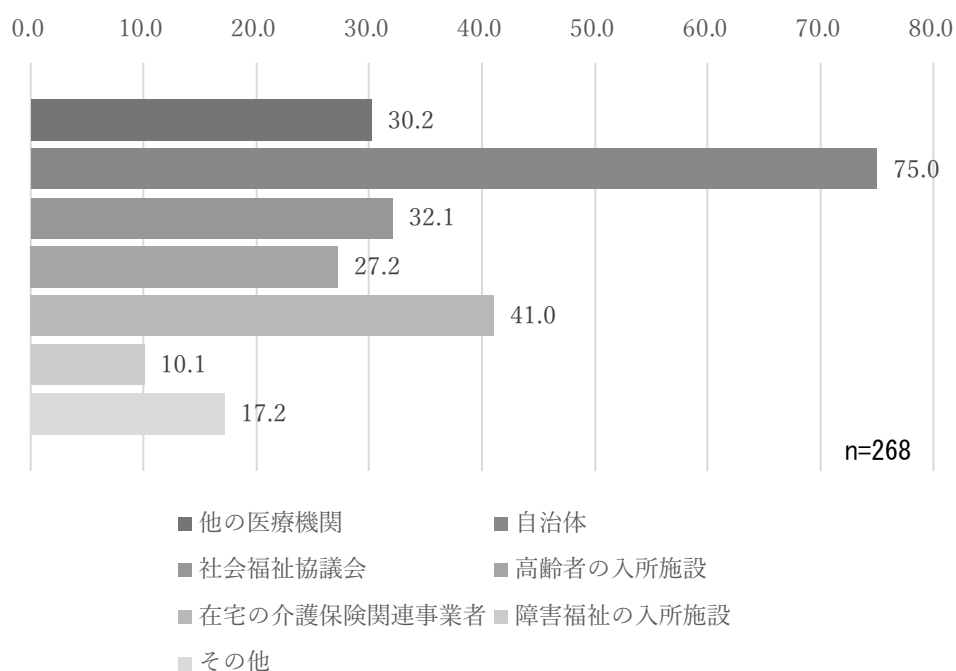


n=268

- 緊急の連絡先に関すること
- 入院計画書に関すること
- 入院中に必要な物品の準備に関すること
- 入院費等に関すること
- 退院支援に関すること
- (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること
- 医療に係る意思決定に関すること
- その他

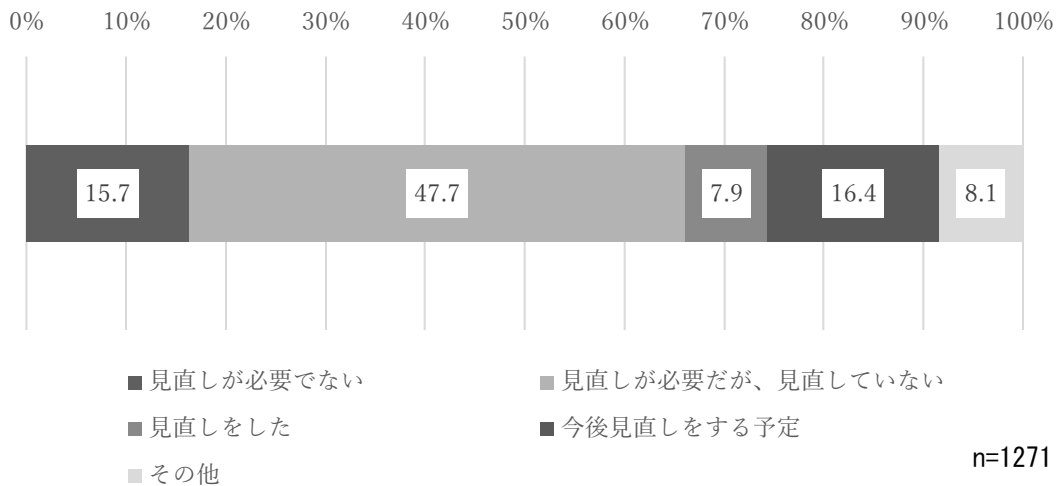
問3-1で①と回答した方のうち、「ガイドライン」に基づいた対応の場面として「医療に係る意思決定に関すること」と回答した方が73.9%と最も高い割合を占め、次いで「(死亡時の)遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること」54.1%、「緊急の連絡先に関すること」が51.9%であった。

<3-1. で①と回答した方:「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがある方>
 3-5. 「ガイドライン」に基づいた対応について、相談した団体等があれば教えてください(複数回答可)



問3-1で①と回答した方のうち、「ガイドライン」に基づいた対応について、相談した団体等を「自治体」と回答した方が75.0%と最も高い割合を占め、次いで「在宅の介護保険関連事業者」41.0%、「他の医療機関」30.2%であった。

5. 貴院での身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制の見直しについて伺います
5-1. 貴院では、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について見直しをされましたか

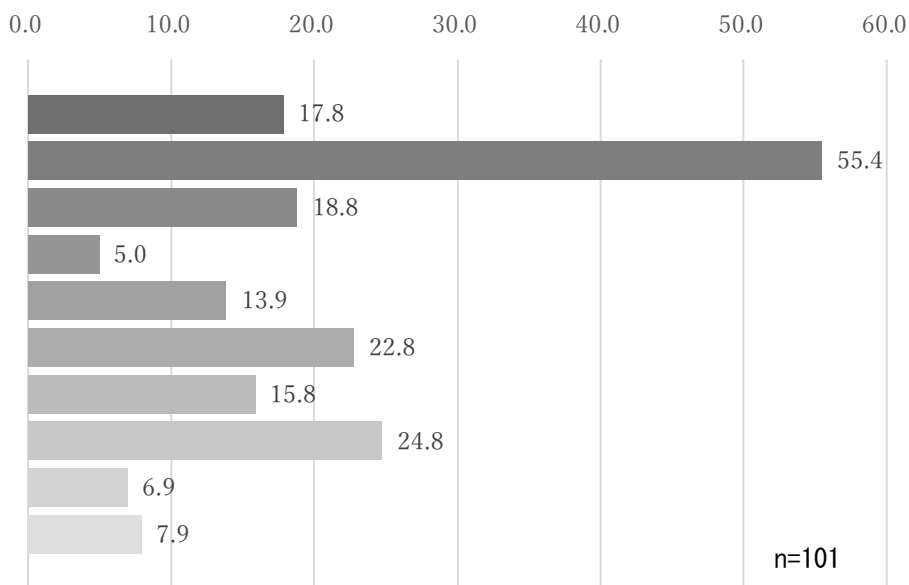


回答のあった病院のうち、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について「見直しが必要だが、見直してない」と回答した方が 47.7%と最も高い割合を占め、次いで「今後見直しをする予定」16.4%であった。

< 5-1. で③と回答された方：体制の見直しをされた機関 >

5-2. 体制の見直しをされた機関は、具体的にどのような見直しをされましたか

(複数回答可) ※「身元保証人等」とは身元保証人、身元引受人、保証人、連帯保証人を含める

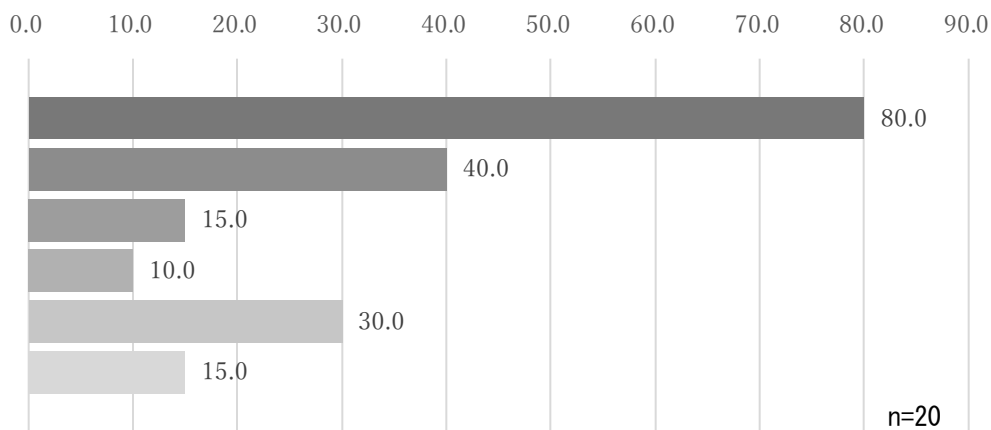


- 身元保証人等を求めなくなった
- 独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した
- 既存の倫理委員会で、この問題を取り上げるようになった
- 新たに倫理委員会を作った
- 倫理に特化したカンファレンスを実施するようになった
- 事例に対するカンファレンスを充実させた
- 他施設（医療機関および高齢者向け施設等）との連携を強化した
- 自治体との連携を強化した
- 社会福祉協議会との連携を強化した
- その他

問5-1. で③と回答された病院（体制の見直しをされた病院）における具体的な見直しの内容としては、「独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した」が55.4%と最も高い割合を占め、次いで「自治体との連携を強化した」24.8%、「事例に対するカンファレンスを充実させた」22.8%であった。

< 5-2. で①と回答された方：身元保証人等を求めなくなった機関 >

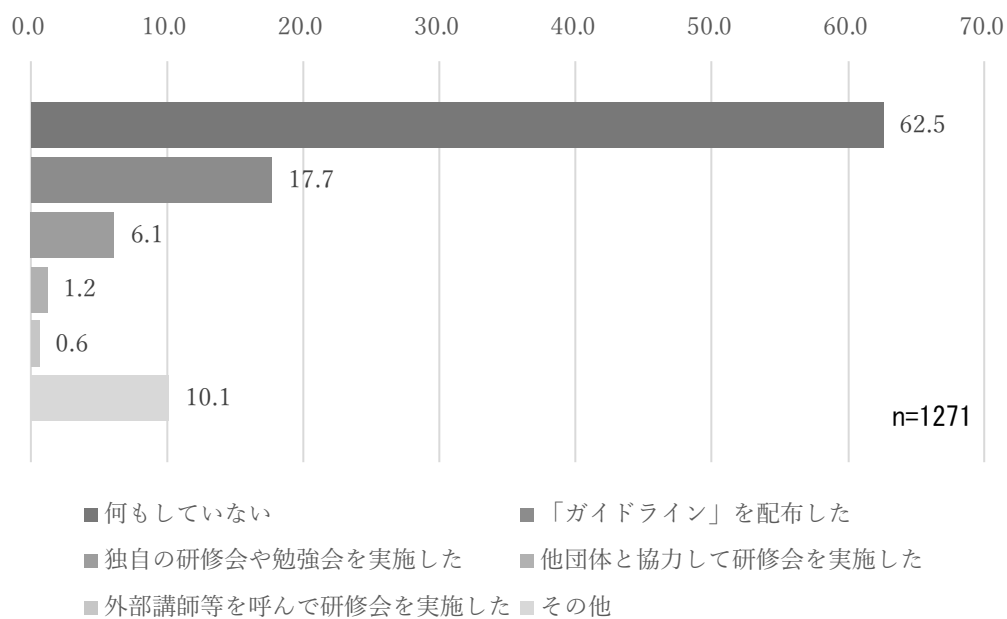
5-3. 身元保証人等を求めなくなった機関は、身寄りがない人の入院や医療の決定について、具体的にどのような見直しをされましたか（複数回答可）



- 身元保証人等が得られなくても入院ができるようになった
- 入院や治療に関する同意書において身元保証人等のサインを求める書式を変更した
- 入院に関わる費用の支払い方法を変更した
- 「ガイドライン」の支援シートを使用するようになった
- 医療・ケアチームで医療の決定するようになった
- その他

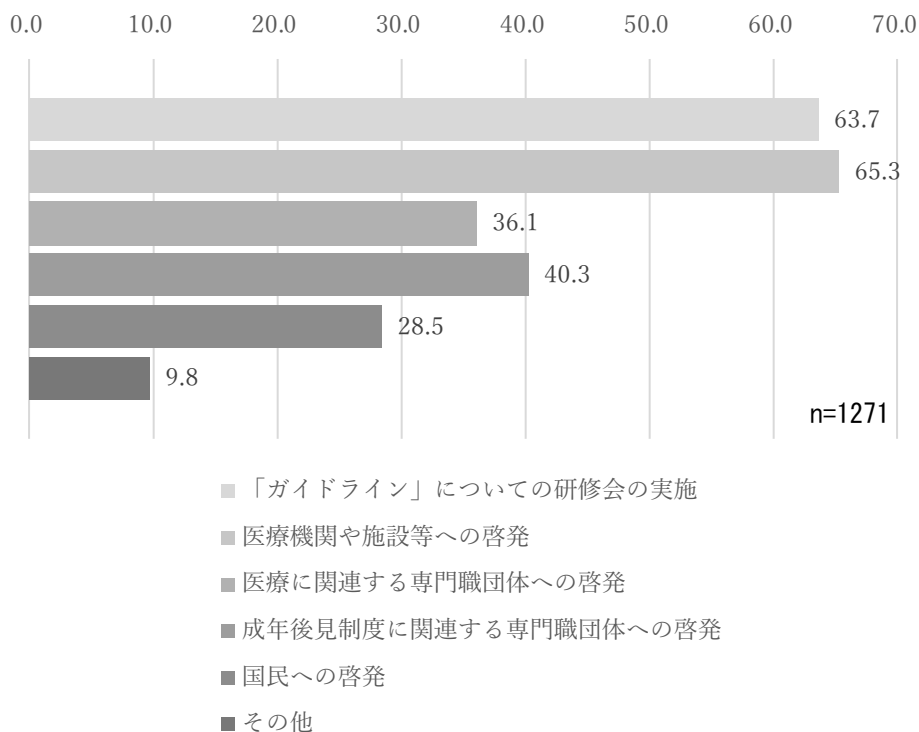
問5-2. で①と回答された病院（身元保証人等を求めなくなった病院）における具体的な見直しの内容として、「身元保証人等が得られなくても入院ができるようになった」が80.0%と最も高い割合を占め、次いで「入院や治療に関する同意書において身元保証人等のサインを求める書式を変更した」40.0%、「医療・ケアチームで医療の決定するようになった」30.0%であった。

6. 「ガイドライン」を周知するために実施したことを教えてください（複数回答可）



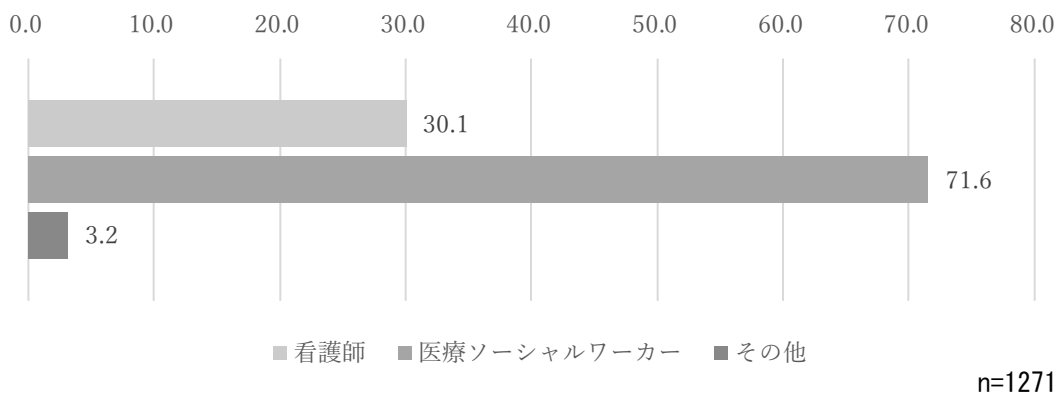
回答のあった病院のうち、「ガイドライン」を周知するために実施したことについて、「何もしていない」と回答した方が 62. %と最も高い割合を占め、次いで「「ガイドライン」を配布した」が 17.7%であった。

7. 身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために、どのような対応が必要か教えてください（複数回答可）



回答のあった病院において、身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために必要な対応として、「医療機関や施設等への啓発」と回答した方が 65.3%と最も高く、次いで「ガイドライン」についての研修会の実施」63.7%、「成年後見制度に関連する専門職団体への啓発」が 40.3%であった。

9. あなたの職種について教えてください（複数回答可）



回答してくれた方の職種は、「看護師」が 30.1%、「医療ソーシャルワーカー」が 71.6%であった。

自治体

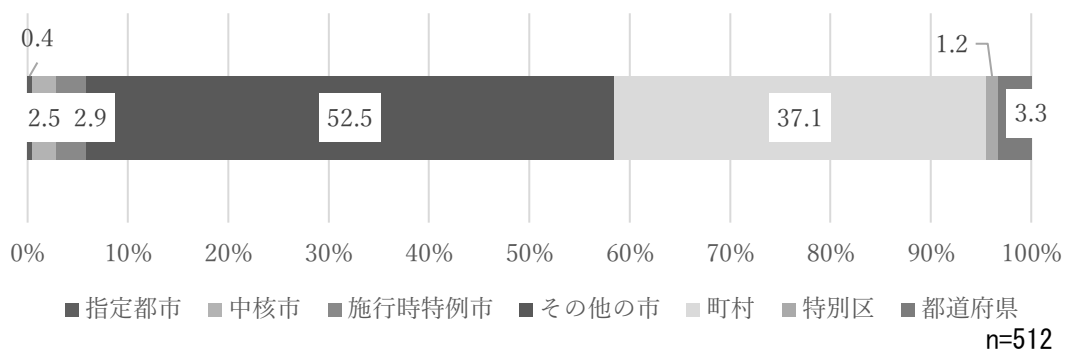
1. 貴自治体についてお伺いします

1-1. 所在地の都道府県と市町村をご記入ください



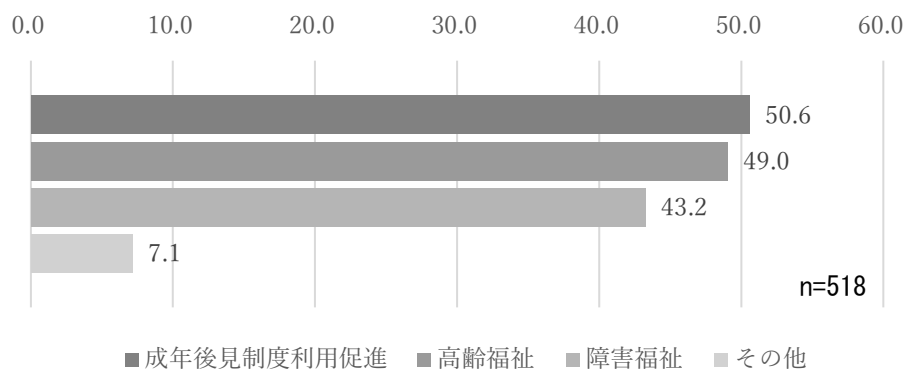
回答のあった自治体の所在地の割合は、「北海道」が7.2%と最も高く、次いで「長野県」4.6%、「青森県」「静岡県」4.4%であった。

1-2. 地方公共団体の区分をお答えください



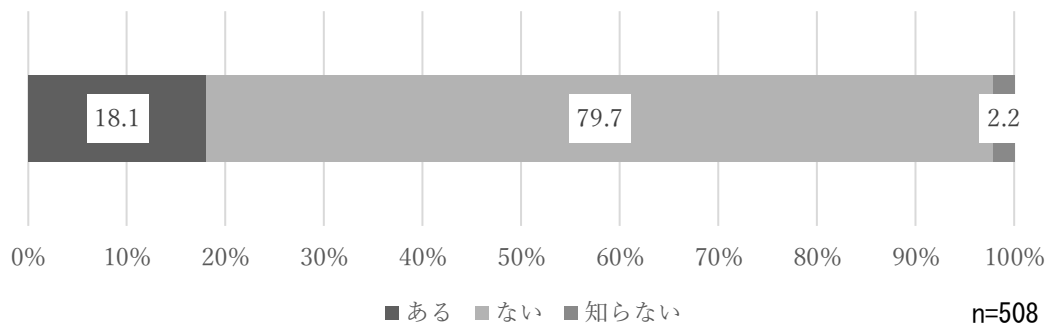
回答のあった自治体の地方公共団体の区分は、「その他の市」が52.5%、次いで「町村」37.1%であった。

1-4. 業務の内容をお答えください (複数回答可)



回答した方の業務の内容は、「成年後見制度利用促進」が50.6%と最も高く、次いで「高齢福祉」49.0%、「障害福祉」43.2%であった。

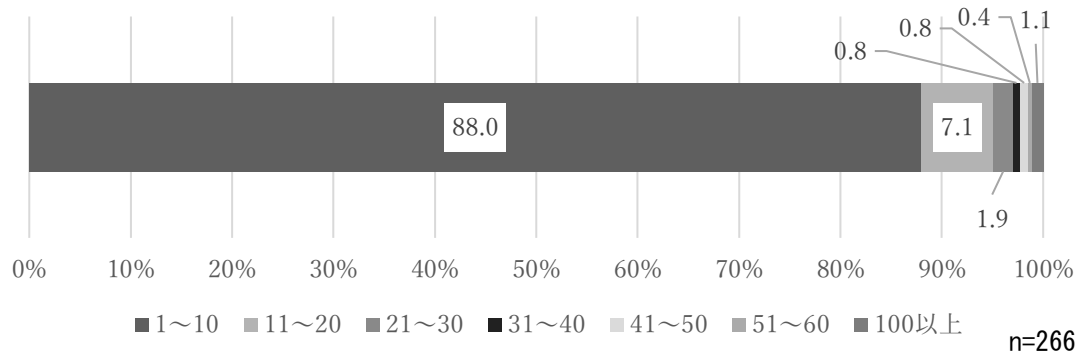
1-5. 貴自治体には成年後見制度利用促進基本計画における中核機関がありますか



回答のあった自治体は、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関が「ある」自治体が 18.1%、「ない」自治体が 79.7%であった。

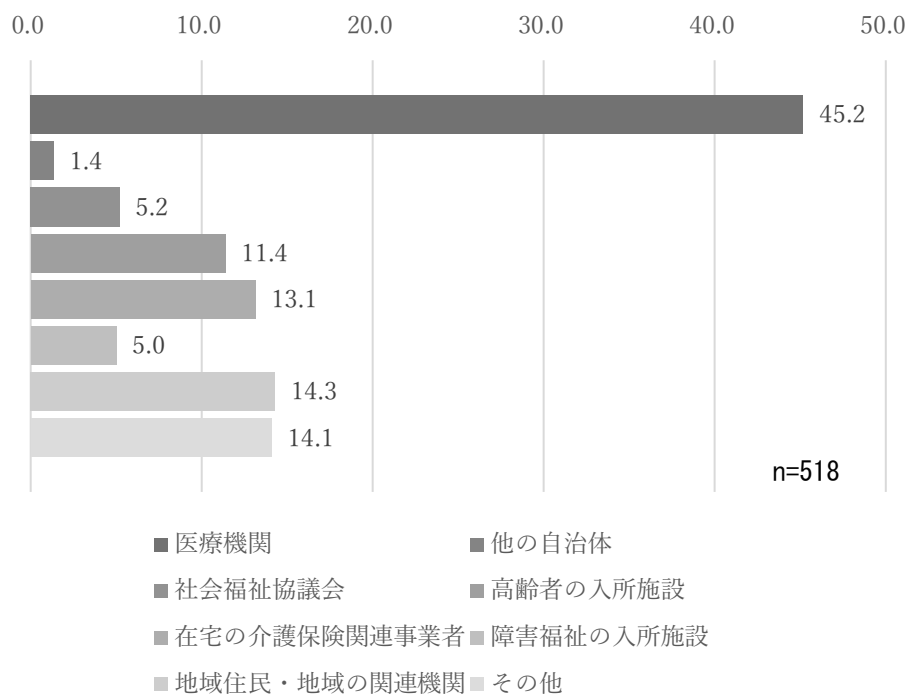
2. 貴自治体での、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談状況をお伺いします

2-1. 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応について相談が1年間で何例あったか教えてください



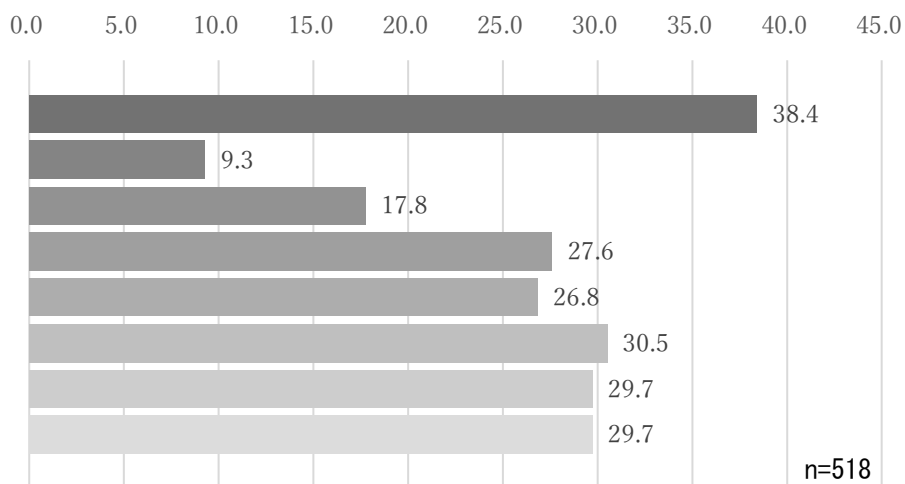
回答のあった自治体では、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談が1年間で「1~10」例あったと回答した方が 88.0%と最も高い割合を占め、次いで「11~20」例が 7.1%であった。

2-2. どこから身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談があったか教えてください（複数回答可）



回答のあった自治体において、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談があった機関は、「医療機関」が45.2%と最も高い割合を占め、次いで「地域住民・地域の関係機関」14.3%、「その他」14.1%であった。

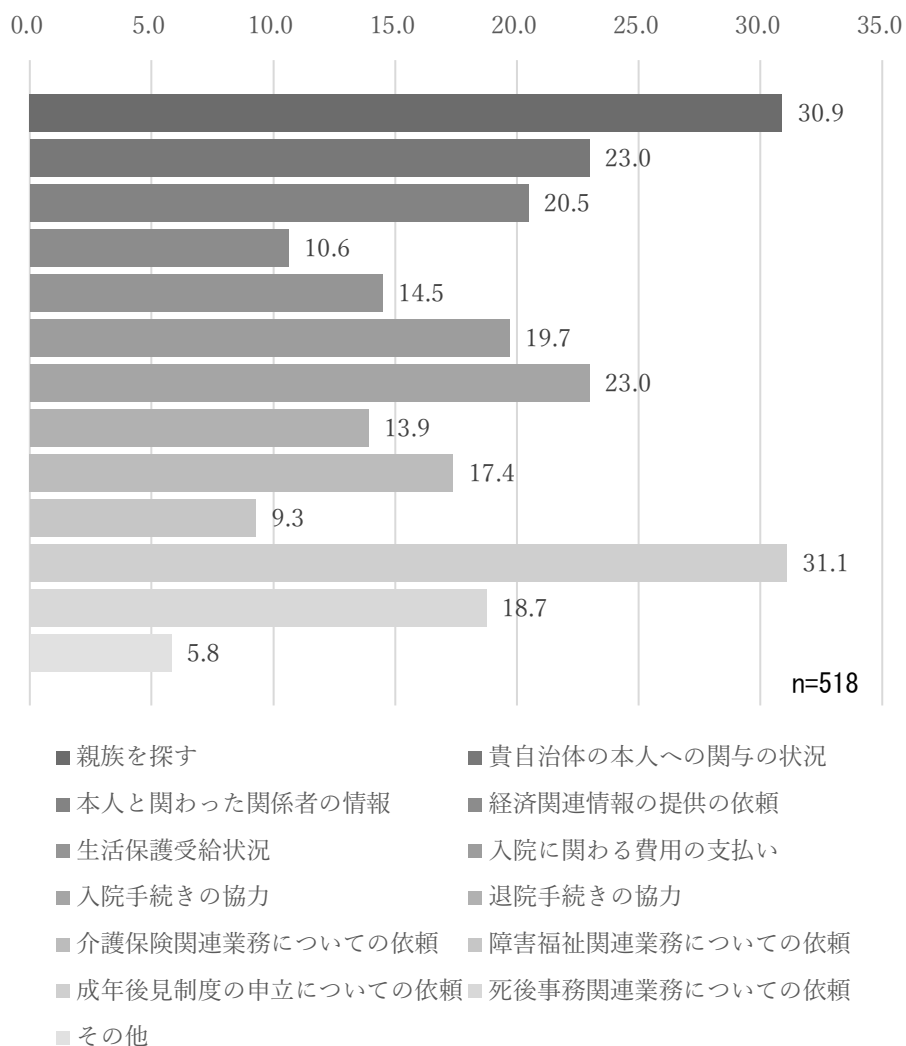
2-3. 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場面を教えてください（複数回答可）



- 緊急の連絡先に関する事
- 入院計画書に関する事
- 入院中に必要な物品の準備に関する事
- 入院費等に関する事
- 退院支援に関する事
- (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関する事
- 医療に係る意思決定に関する事
- その他

回答のあった自治体における、身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場面は、「緊急の連絡先に関する事」が 38.4%と最も高い割合を占め、次いで「(死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関する事」30.5%、「医療に係る意思決定に関する事」「その他」29.7%であった。

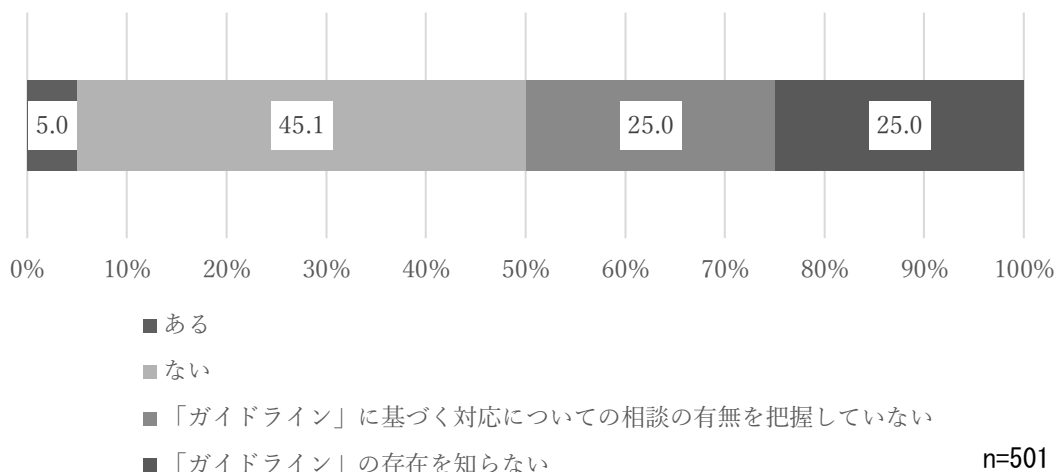
2-4. 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的内容について教えてください（複数回答可）



回答のあった自治体における、身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的内容としては、「成年後見制度申立てについての依頼」が 31.1%と最も高い割合を占め、次いで「親族を探す」30.9%、「自治体の本人への関与の状況」「入院手続きの協力」23.0%であった。

3. 貴自治体での「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン（以下：「ガイドライン」）」に基づく対応の相談状況についてお伺いします

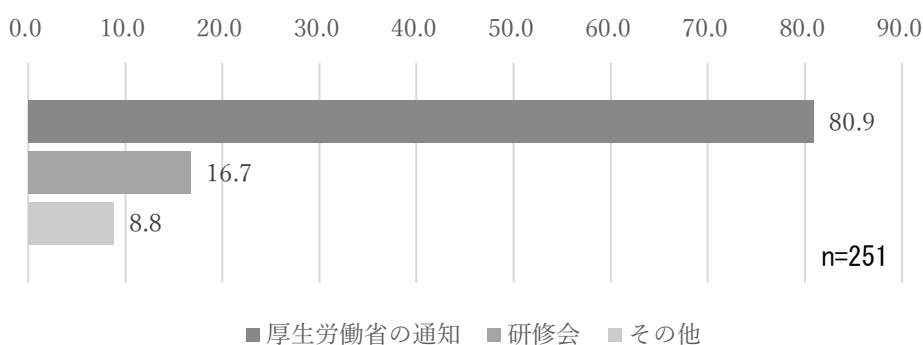
3-1. 「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことがありますか



回答のあった自治体において、「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことが「ある」と回答した方が 5.0%、「ない」と回答した方が 45.1%と最も高い割合を占めた。「ガイドライン」にも続く対応についての相談の有無を把握していない」「ガイドライン」の存在を知らない」がそれぞれ 25.0%を占めていた。

< 3-1. で①または②と回答した方 >

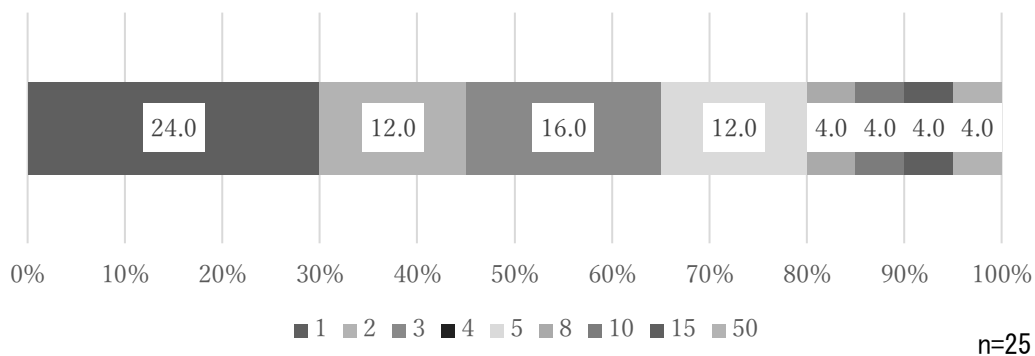
3-2. どこで「ガイドライン」を知りましたか（複数回答可）



問 3-1. で①または②と回答した方のうち、「厚生労働省の通知」で「ガイドライン」を知った方が 80.5%、「研修会」で「ガイドライン」を知った方が 16.7%であった。

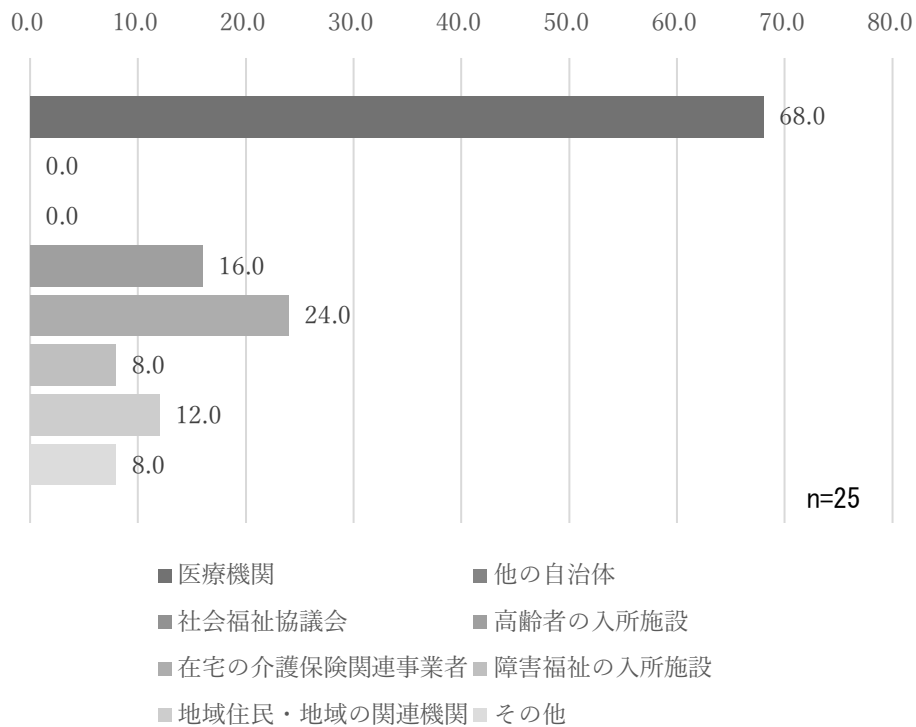
< 3-1. で①と回答した方：「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方 >

3-3. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談が1年間で何例あったか教えてください



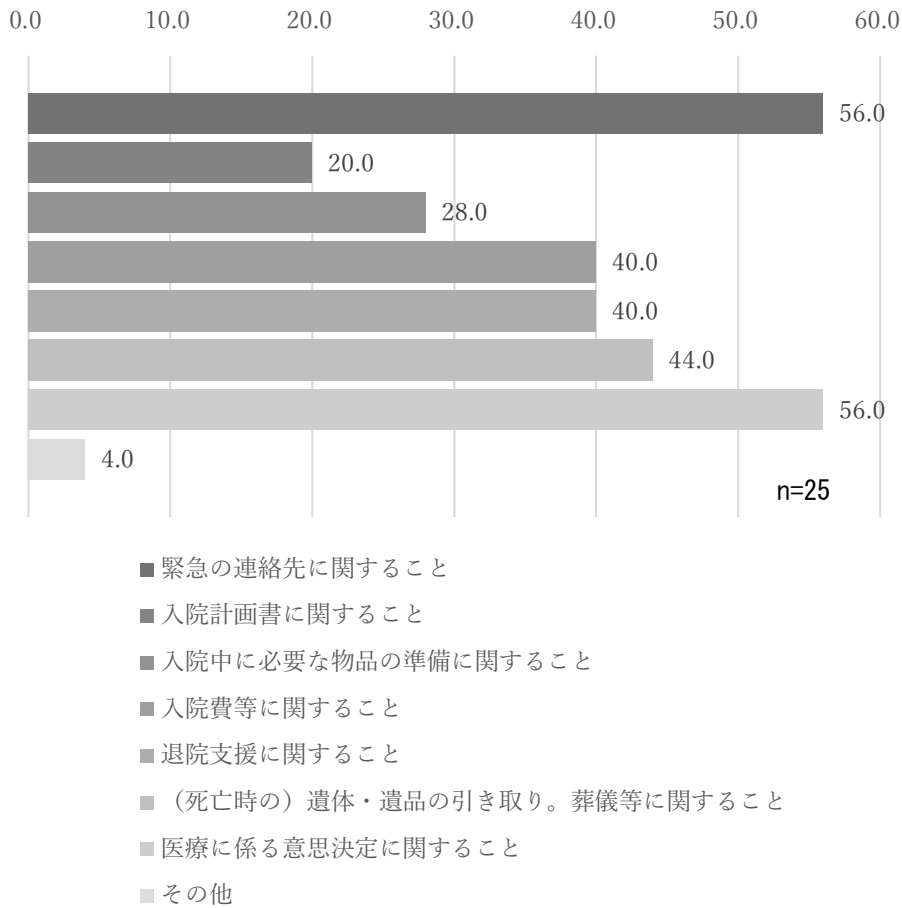
問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）のうち、「ガイドライン」に基づいた対応が1年間で「1」例あったと回答した方が24.0%と最も高い割合を占め、次いで「3」例が16.0%であった。

3-4. どこから「ガイドライン」に基づいた対応についての相談があったか教えてください（複数回答可）



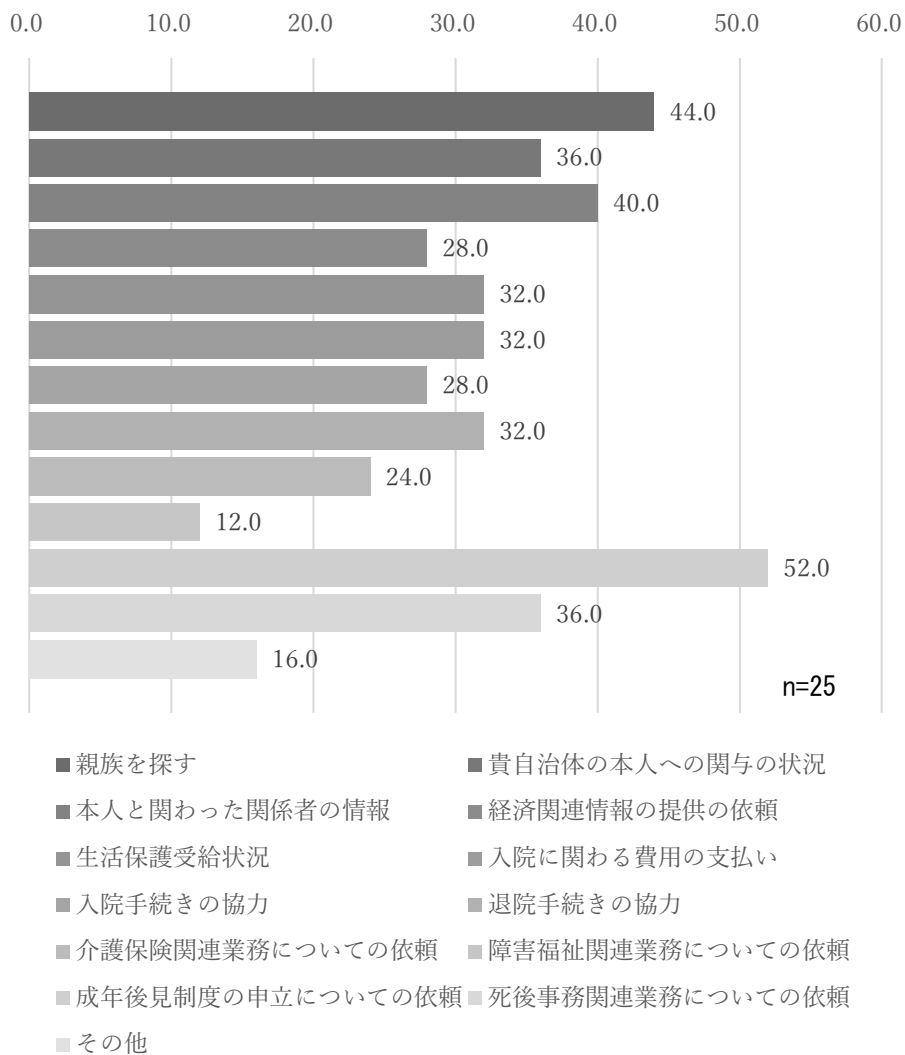
問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）のうち、「医療機関」からの相談が68.0%と最も高い割合を占め、次いで「在宅の介護保険関連事業者」24.0%であった。

3-5. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の場面を教えてください
(複数回答可)



問3-1で①と回答した方(「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方)における、「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の場面としては、「緊急の連絡先に関する事」と「医療に係る意思決定に関する事」が56.0%と最も高い割合を占め、次いで「葬儀に関する事」44.0%であった。

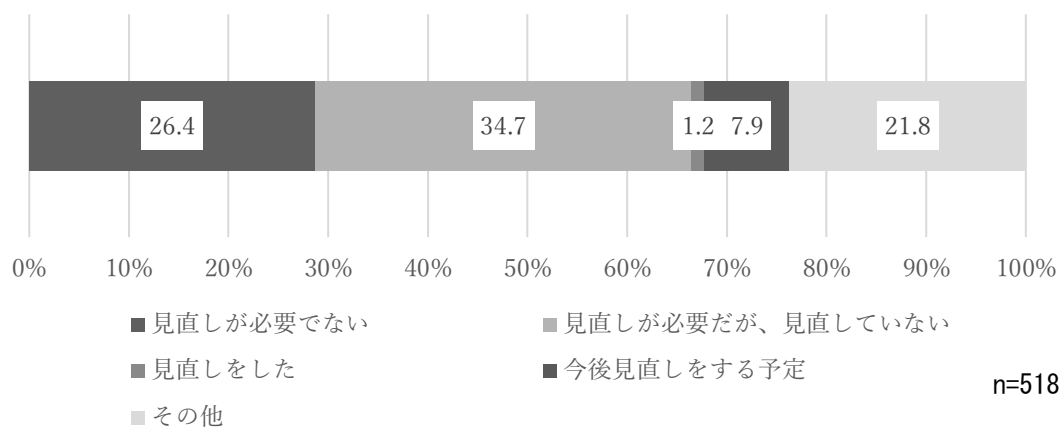
3-6. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の具体的内容について教えてください（複数回答可）



問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）における、「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の具体的内容としては、「成年後見制度の申立てについての依頼」が52.0%と最も高い割合を占め、次いで「親族を探す」44.0%、「本人と関わった関係者の情報」40.0%であった。

5. 貴自治体での、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制の見直しについて伺います

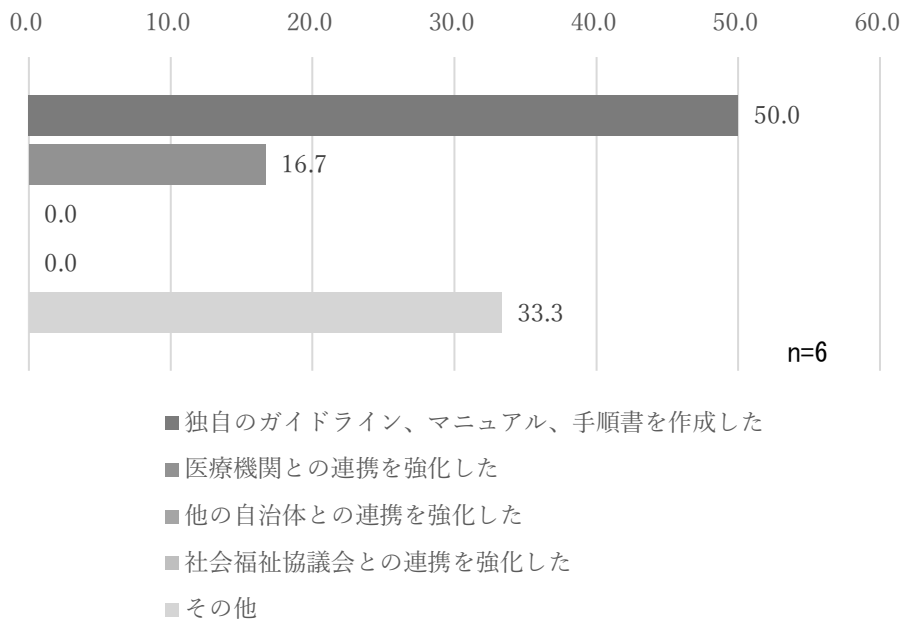
5-1. 貴自治体では、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について見直しをされましたか



回答のあった自治体のうち、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について「見直しが必要だか、見直してない」と回答した方が 34.7%ともっと高い割合を占め、次いで「見直しが必要でない」26.4%であった。

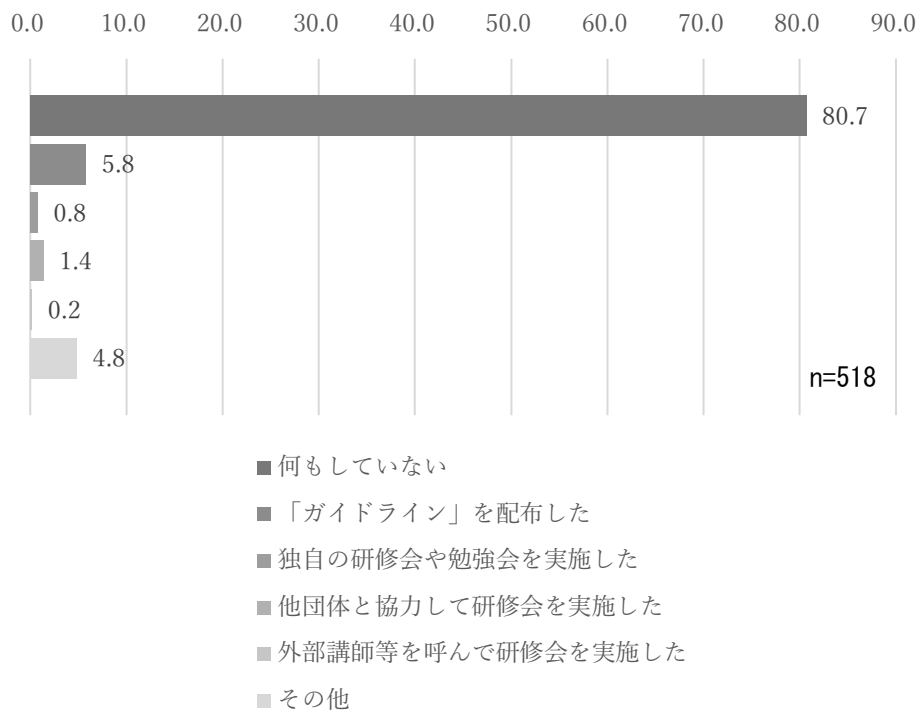
< 5-1. で③と回答された方：体制の見直しをされた自治体 >

5-2. 体制の見直しをされた自治体は、具体的にどのような見直しをされましたか
(複数回答可)



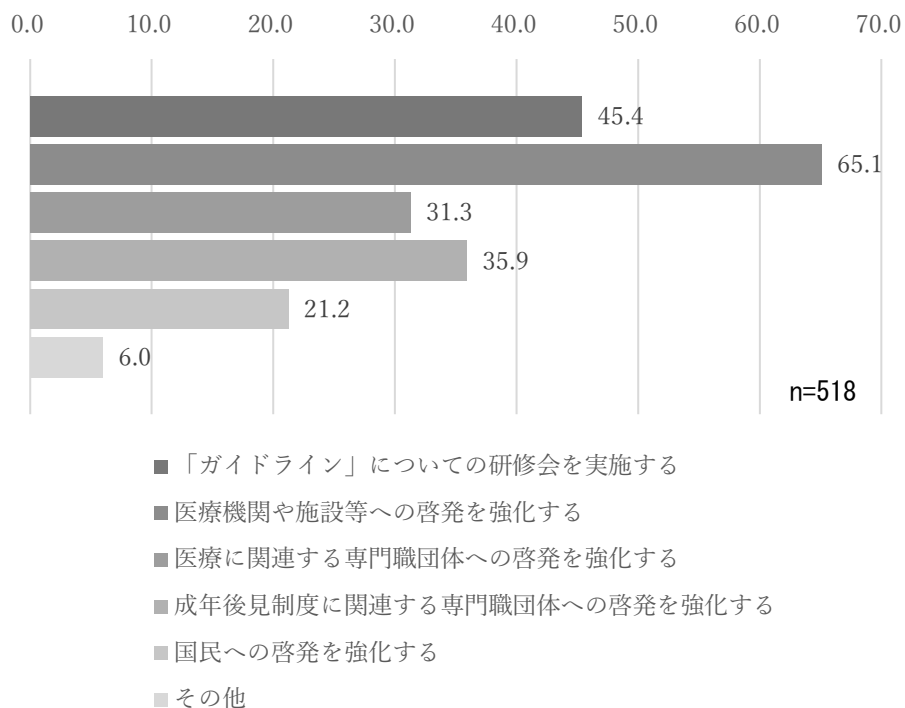
問5-1. で③と回答された自治体（体制の見直しをされた自治体）における具体的な見直しの内容としては、「独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した」が50.0%と最も高い割合を占め、次いで「その他」が33.3%であった。

6. 「ガイドライン」を周知するために実施したことを教えてください（複数回答可）



回答のあった自治体のうち、「ガイドライン」を周知するために実施したことについて、「何もししていない」と回答した方が80.7%と最も高い割合を占め、次いで「「ガイドライン」を配布した」が5.8%であった。

7. 身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために、どのような対応が必要か教えてください（複数回答可）



回答のあった自治体において、身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために必要な対応として、「医療機関や施設等への啓発を強化する」と回答した方が65.1%と最も高く、次いで「「ガイドライン」についての研修会を実施する」45.4%、「成年後見制度に関連する専門職団体への啓発」が35.9%であった。

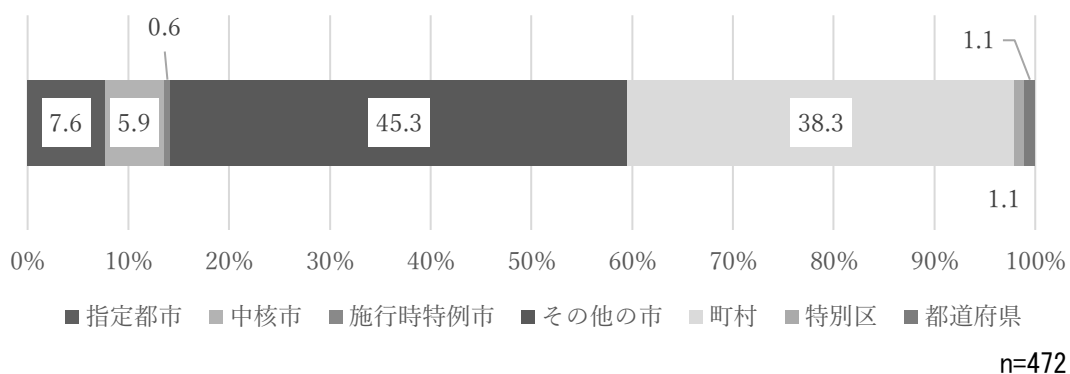
1. 貴会についてお伺いします

1-1. 所在地の都道府県と市町村をご記入ください



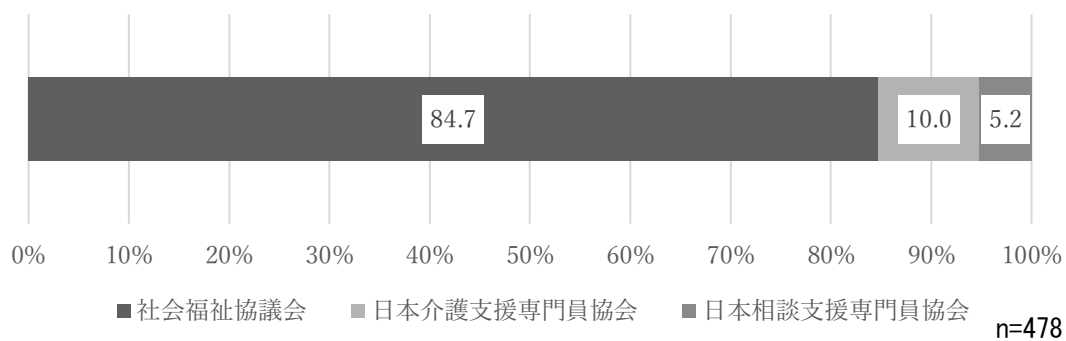
回答のあった会の所在地の割合は、「北海道」が 8.1%と最も高く、次いで「埼玉県」5.6%、「高知県」5.2%であった。

1-2. 貴会が所在する自治体の、地方公共団体の区分をお答えください



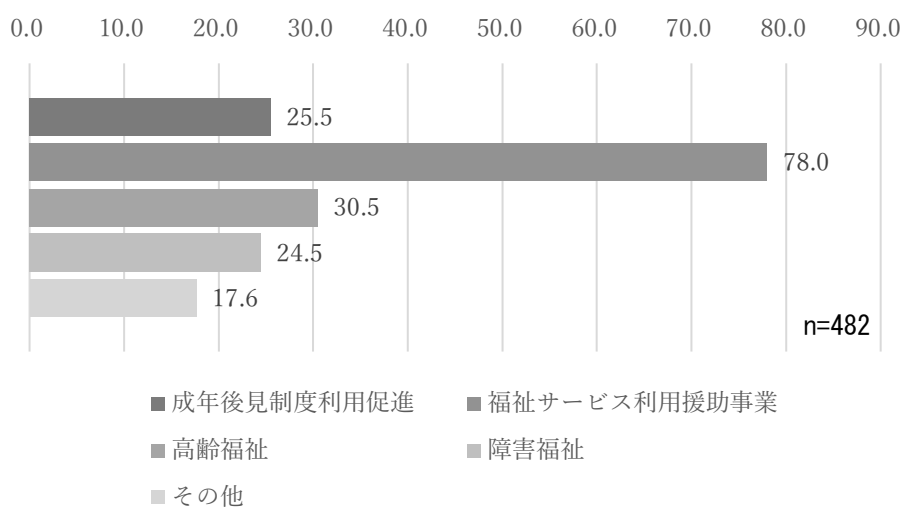
回答のあった会の地方公共団体の区分は、「その他の市」45.3%、次いで「町村」38.3%であった。

1-3. あなたが所属されている団体をお答えください



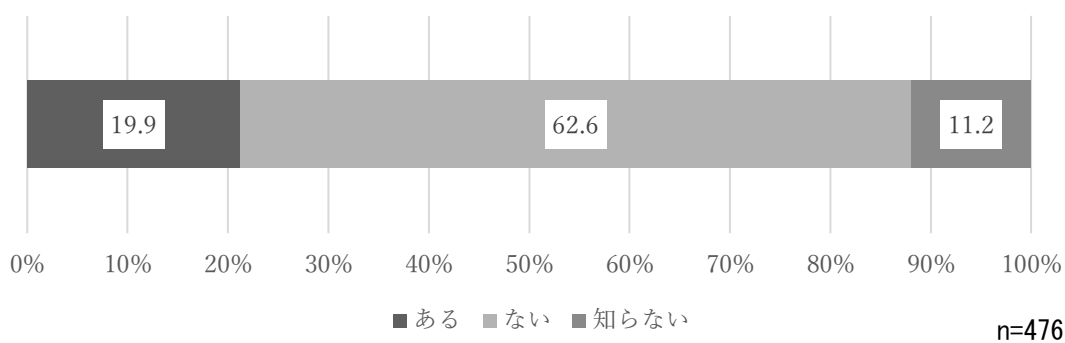
回答のあった方が所属されている団体は、「社会福祉協議会」84.7%、「日本介護支援専門員協会」10.0%、「日本相談支援専門員協会」5.2%であった。

1-4. 業務の内容をお答えください（複数回答可）



回答のあった方の業務の内容は、「福祉サービス利用援助事業」が78.0%と最も高く、次いで「高齡福祉」24.5%、「成年後見制度利用促進」25.5%であった。

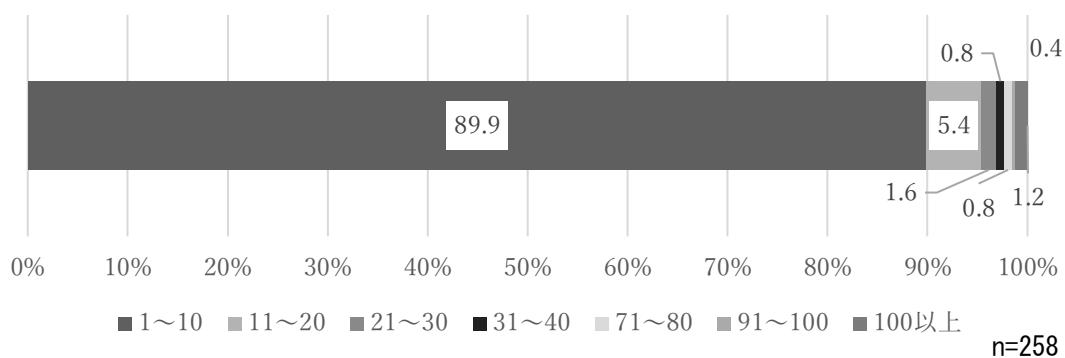
1-5. 貴会が所在する自治体には成年後見制度利用促進基本計画における中核機関がありますか



回答のあった会が所在する自治体は、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関が「ある」自治体が19.9%、「ない」自治体が62.6%であった。

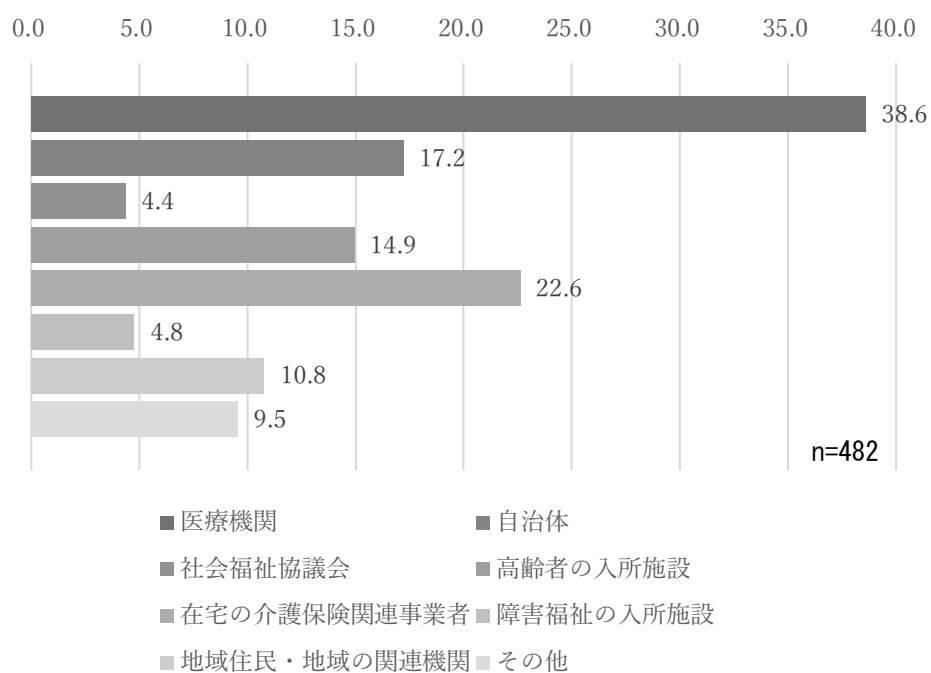
2. 貴会での、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談状況をお伺いします

2-1. 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談が1年間で何例あったか教えてください



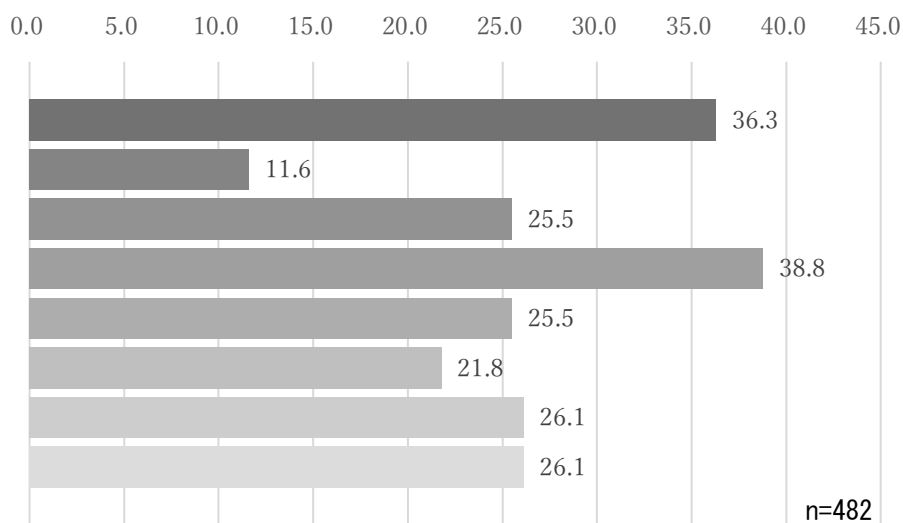
回答のあった会では、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談が1年間で「1~10」例あったと回答した方が89.9%と最も高い割合を占め、次いで「11~20」例が5.4%であった。

2-2. どこから身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談があったか教えてください（複数回答可）



回答のあった会において、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談があった機関は、「医療機関」が 38.6%と最も高い割合を占め、次いで「在宅の介護保険関連事業者」22.6%、「自治体」17.2%であった。

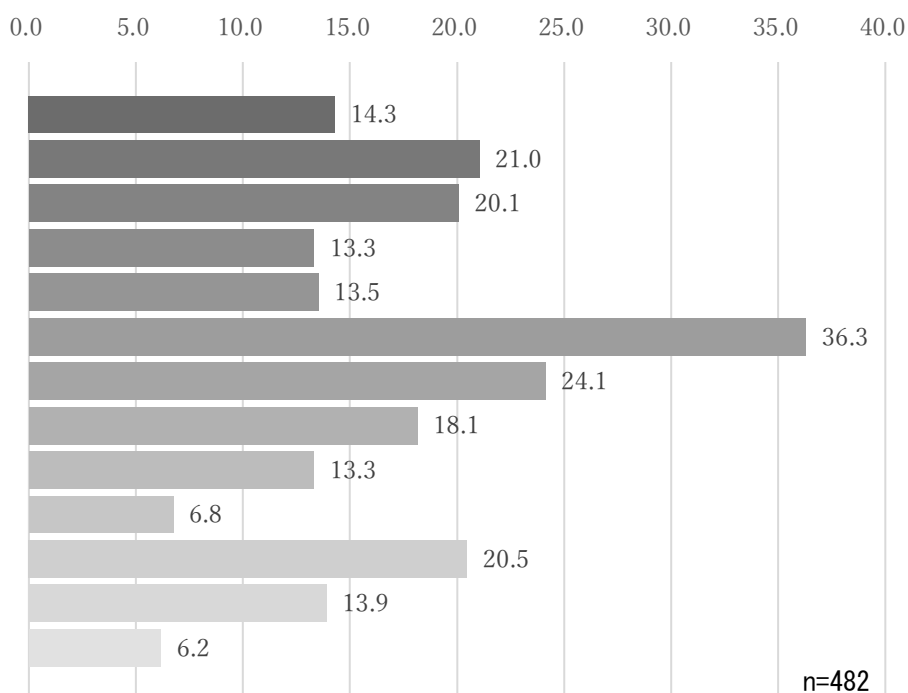
2-3. 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場を教えてください（複数回答可）



- 緊急の連絡先に関する事
- 入院計画書に関する事
- 入院中に必要な物品の準備に関する事
- 入院費等に関する事
- 退院支援に関する事
- (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り。葬儀等に関する事
- 医療に係る意思決定に関する事
- その他

回答のあった会における、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場面は、「入院費等に関する事」が 38.8%と最も高い割合を占め、次いで「緊急の連絡先に関する事」36.3%、「医療に係る意思決定に関する事」「その他」26.1%であった。

2-4. 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的内容について教えてください（複数回答可）

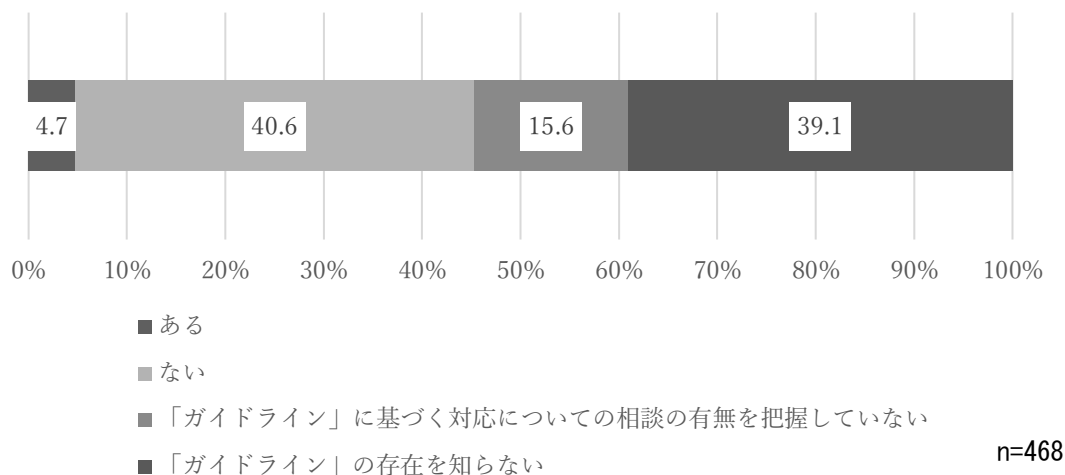


- 親族を探す
- 本人と関わった関係者の情報
- 生活保護受給状況
- 入院手続きの協力
- 介護保険関連業務についての依頼
- 成年後見制度の申立についての依頼
- その他
- 貴会の本人への関与の状況
- 経済関連情報の提供の依頼
- 入院に係る費用の支払い
- 退院手続きの協力
- 障害福祉関連業務についての依頼
- 死後事務関連業務についての依頼

回答のあった会における、身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的内容としては、「入院に係る費用の支払い」が 36.3%と最も高い割合を占め、次いで「入院手続きの協力」 24.1%、「会の本人への関与の状況」 21.0%であった。

3. 貴会での「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン（以下：「ガイドライン」）」に基づく対応の相談状況についてお伺いします

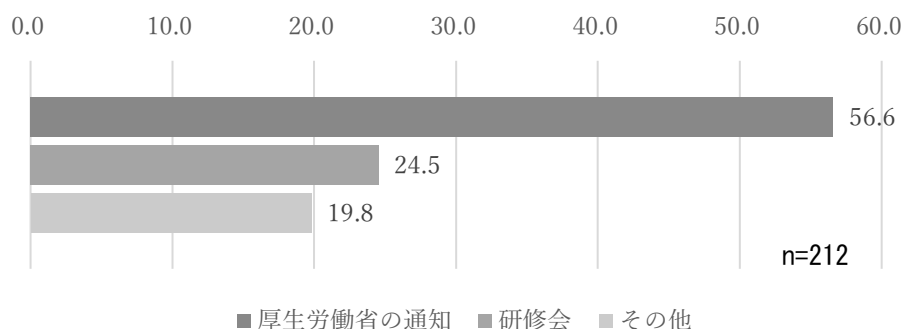
3-1. 「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことがありますか



回答のあった会において、「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことが「ある」と回答した方が 4.7%、「ない」と回答した方が 40.6%と最も高い割合を占めた。「ガイドライン」にも続く対応についての相談の有無を把握していない」15.6%「ガイドライン」の存在を知らない」が 39.1%を占めていた。

< 3-1. で①または②と回答した方 >

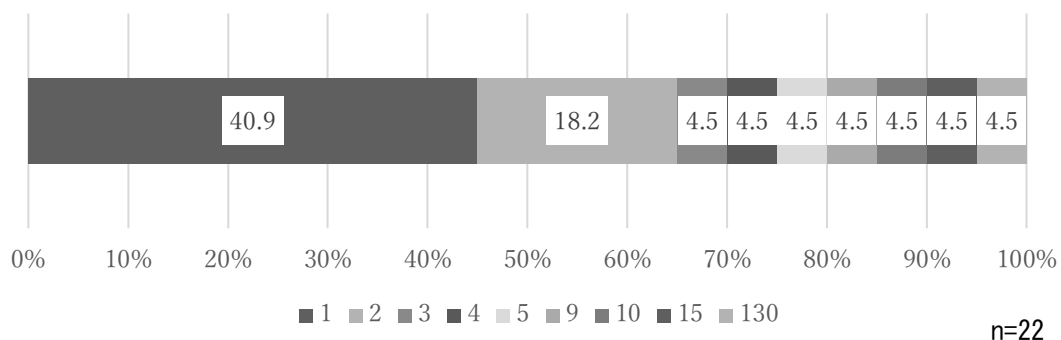
3-2. どこで「ガイドライン」を知りましたか（複数回答可）



問3-1. で①または②と回答した方のうち、「厚生労働省の通知」で「ガイドライン」を知った方が 56.6%、「研修会」で「ガイドライン」を知った方が 24.5%であった。

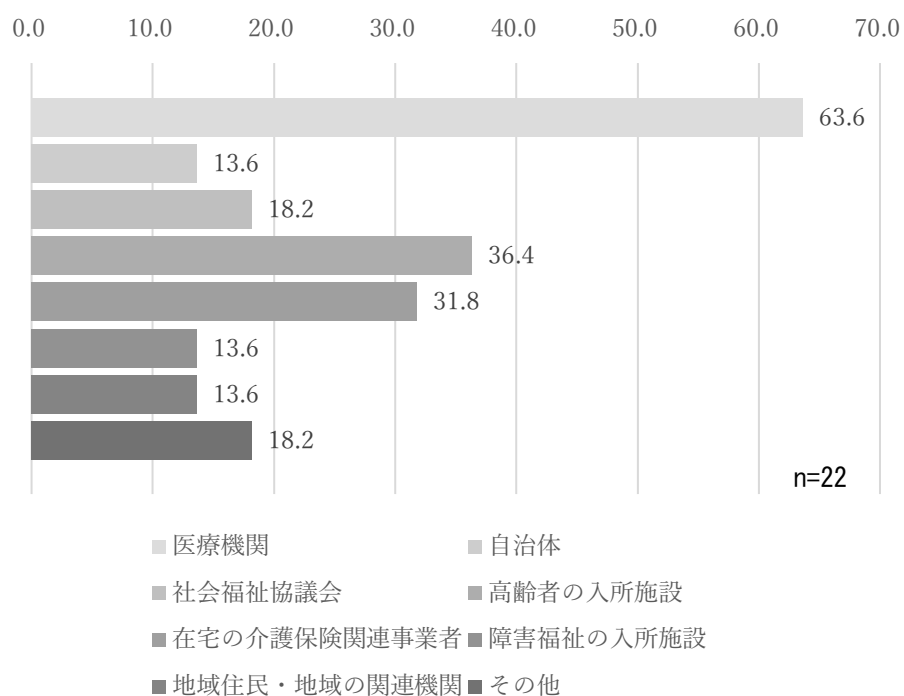
< 3-1. で①と回答した方：「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方>

3-3. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談が1年間で何例あったか教えてください



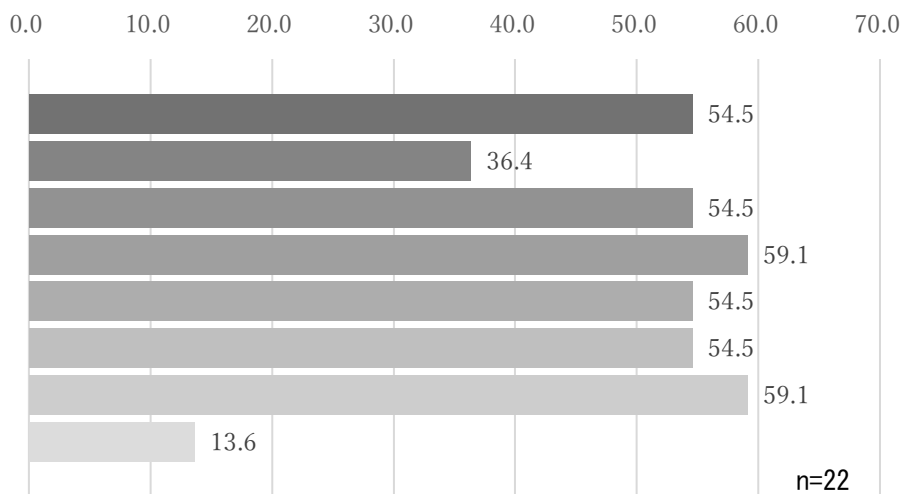
問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）のうち、「ガイドライン」に基づいた対応が1年間で「1」例あったと回答した方が40.9%と最も高い割合を占め、次いで「2」例が18.2%であった。

3-4. どこから「ガイドライン」に基づいた対応についての相談があったか教えてください（複数回答可）



問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）のうち、「医療機関」からの相談が63.6%と最も高い割合を占め、次いで「高齢者の入所施設」36.4%であった。

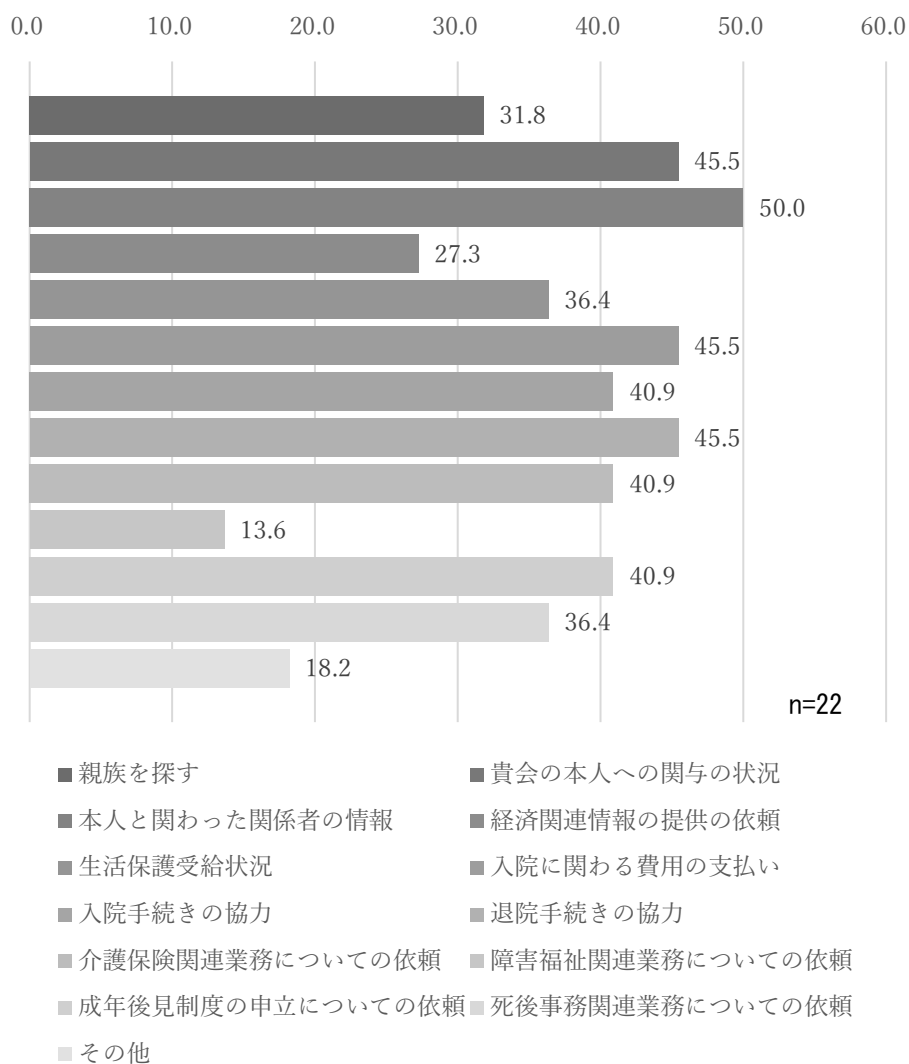
3-5. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の場を教えてください
(複数回答可)



- 緊急の連絡先に関する事
- 入院計画書に関する事
- 入院中に必要な物品の準備に関する事
- 入院費等に関する事
- 退院支援に関する事
- (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り。葬儀等に関する事
- 医療に係る意思決定に関する事
- その他

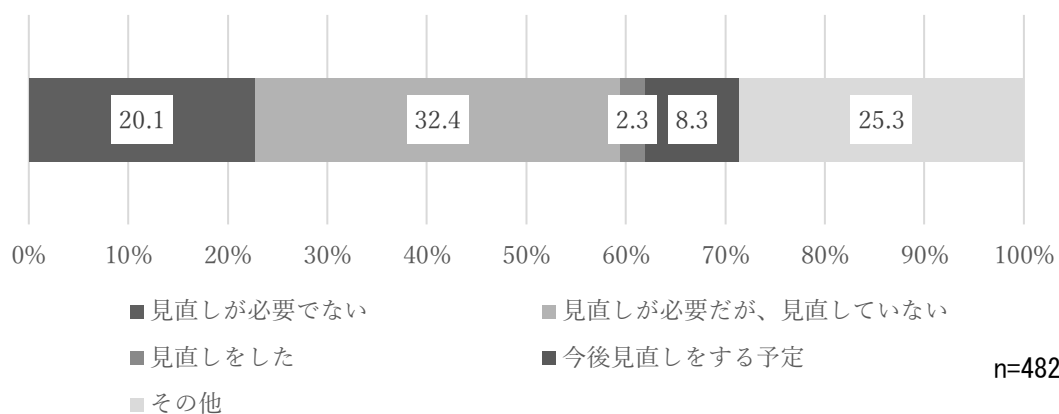
問3-1で①と回答した方(「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方)における、「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の場面としては、「入院費等に関する事」と「医療に係る意思決定に関する事」が59.1%と最も高い割合を占めていた。

3-6. 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の具体的内容について教えてください（複数回答可）



問3-1で①と回答した方（「ガイドライン」に基づいた対応についての相談を受けたことがある方）における、「ガイドライン」に基づいた対応についての相談の具体的内容としては、「本人と関わった関係者の情報」が50.0%と最も高い割合を占め、次いで「会の本人への関与の状況」「入院に係る費用の支払い」「退院手続きの協力」45.5%であった。

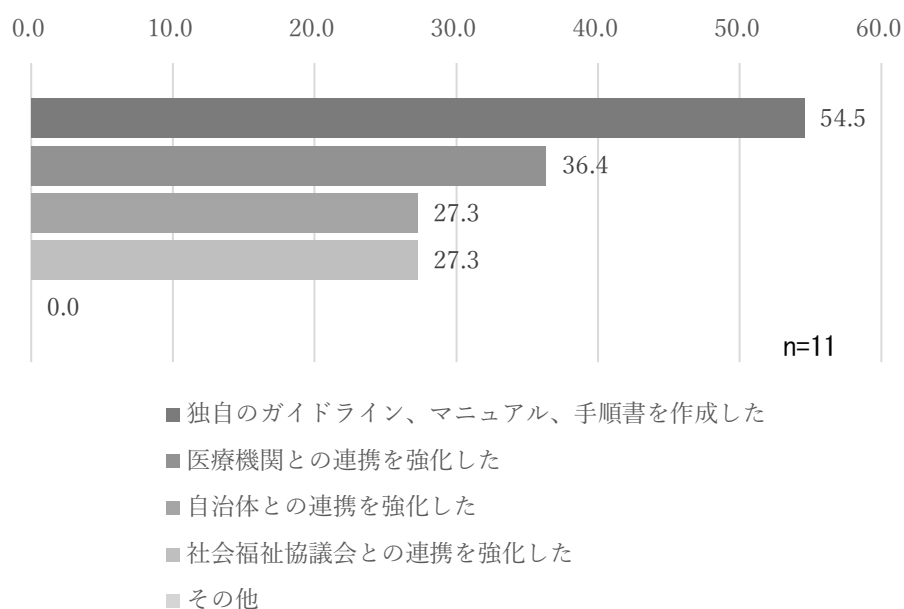
5. 貴会での、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制の見直しについて伺います
5-1. 貴会では、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について見直しをされましたか



回答のあった会のうち、身寄りがない人へ必要な医療が提供できる体制について「見直しが必要だが、見直していない」と回答した方が 32.4%と最も高い割合を占め、次いで「その他」25.3%であった。

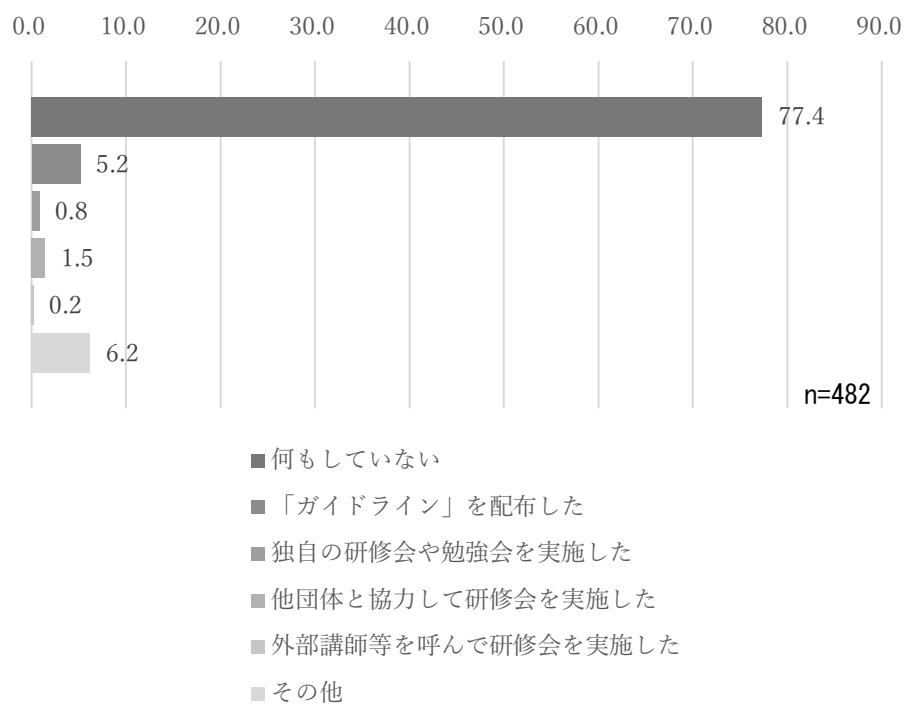
< 5-1. で③と回答された方：体制の見直しをされた団体 >

5-2. 体制の見直しをされた団体は、具体的にどのような見直しをされましたか
(複数回答可)



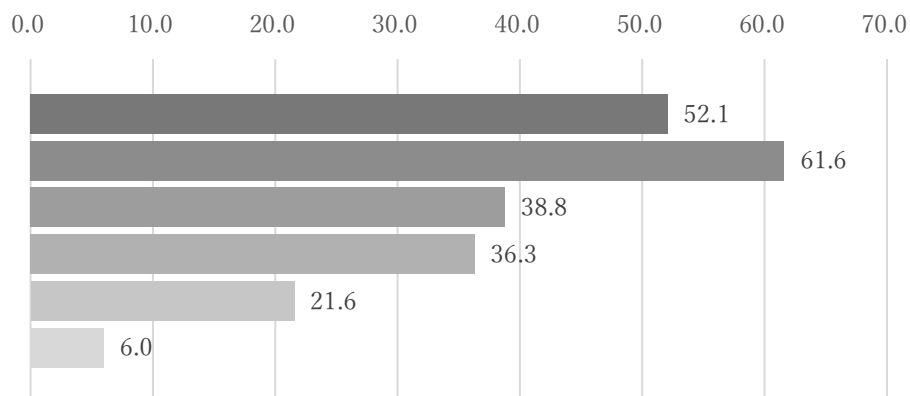
問5-1. で③と回答された会（体制の見直しをされた会）における具体的な見直しの内容としては、「独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した」が 54.5%と最も高い割合を占め、次いで「医療機関との連携を強化した」が 36.4%であった。

6. 「ガイドライン」を周知するために実施したことを教えてください（複数回答可）



回答のあった自治体のうち、「ガイドライン」を周知するために実施したことについて、「何もしていない」と回答した方が77.4%と最も高い割合を占め、次いで「「ガイドライン」を配布した」が5.2%であった。

7. 身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために、どのような対応が必要か教えてください（複数回答可）



- 「ガイドライン」についての研修会を実施する
- 医療機関や施設等への啓発を強化する
- 医療に関連する専門職団体への啓発を強化する
- 成年後見制度に関連する専門職団体への啓発を強化する
- 国民への啓発を強化する
- その他

回答のあった会において、身寄りがない人へ必要な医療が提供できるようにするために必要な対応として、「医療機関や施設等への啓発を強化する」と回答した方が61.6%と最も高く、次いで「「ガイドライン」についての研修会を実施する」52.1%、「医療に関連する専門職団体への啓発を強化する」が38.8%であった。

医療機関 N=1271 回収率：1271/4000=32.0%
「その他」の記載内容は類似性に基づき集約した

問1 都道府県 n=1266

	n	%
北海道	97	7.7
青森県	18	1.4
岩手県	16	1.3
宮城県	21	1.7
秋田県	10	0.8
山形県	13	1.0
福島県	22	1.7
茨城県	21	1.7
栃木県	10	0.8
群馬県	19	1.5
埼玉県	38	3.0
千葉県	32	2.5
東京都	89	7.0
神奈川県	65	5.1
新潟県	28	2.2
富山県	20	1.6
石川県	13	1.0
福井県	12	0.9
山梨県	15	1.2
長野県	22	1.7
岐阜県	18	1.4
静岡県	28	2.2
愛知県	33	2.6
三重県	20	1.6
滋賀県	10	0.8
京都府	26	2.1
大阪府	60	4.7
兵庫県	55	4.3
奈良県	21	1.7
和歌山県	10	0.8
鳥取県	6	0.5
島根県	10	0.8
岡山県	30	2.4
広島県	36	2.8
山口県	18	1.4
徳島県	10	0.8
香川県	13	1.0
愛媛県	20	1.6
高知県	22	1.7
福岡県	76	6.0
佐賀県	16	1.3
長崎県	22	1.7
熊本県	34	2.7
大分県	20	1.6
宮崎県	16	1.3
鹿児島県	31	2.4
沖縄県	24	1.9

問1-2 医療機関の種類 n=1226

	n	%
一般病院（療養病床を有しない病院）	522	42.8
療養病床を有する病院 （回復期リハビリテーション病棟を有する）	228	18.7
療養病床を有する病院 （回復期リハビリテーション病棟を有しない）	368	30.2
特定機能病院	27	2.2
地域医療支援病院	81	6.6

問1-3 開設主体 n=1270

	n	%
国	63	5.0
公的医療機関	273	21.5
社会保険団体	18	1.4
医療法人	747	58.8
公益法人	29	2.3
私立学校法人	17	1.3
社会福祉法人	41	3.2
株式会社	5	0.4
その他法人	63	5.0
個人	14	1.1

問1-4 病床数 n=1296

	n	%
20～50床未満	114	9.0
50～100床未満	299	23.6
100～200床未満	463	36.5
200～400床未満	250	19.7
400床以上	143	11.3

問1-5 貴院には、医療ソーシャルワーカーが所属していますかn=1273

	n	%
所属している	1118	87.8
所属していない	154	12.1
知らない	1	0.1

問2 貴院でも身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応について

問2-1 身寄りがいない人の入院が1年間で何例あったか n=958

	n	%
1~10	710	74.1
11~20	132	13.8
21~30	35	3.7
31~40	25	2.6
41~50	20	2.1
51~100	22	2.3
100以上	14	1.5

問2-2 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面（複数回答）N=1271

	n	%
緊急の連絡先に関する事	935	73.6
入院計画書に関する事	336	26.4
入院中に必要な物品の準備に関する事	714	56.2
入院費等に関する事	759	59.7
退院支援に関する事	791	62.2
（死亡時の）遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関する事	709	55.8
医療に係る意思決定に関する事	852	67.0
その他	91	7.2

問2-2 その他
 転院・転居の際の身元保証
 自宅へ必要物品を取りに行く
 財産処分（家、車、ペット等）
 入院中の金銭管理
 嗜好品の購入（ゲーム、本、おやつ等）
 公共料金の支払い
 家賃の支払い
 他科や他医療機関への受診の付き添い
 ACP
 入院前の情報収集
 介護保険・介護サービスの申請手続き
 精神的な援助

問2-3 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応の中で、対応が困難だった場面で相談した団体等（複数回答）N=1271

	n	%
他の医療機関	363	28.6
自治体	916	72.1
社会福祉協議会	455	35.8
高齢者の入所施設	444	34.9
在宅の介護保険関連事業者	624	49.1
障害福祉の入所施設	122	9.6
その他	298	23.4

問2-3 その他
 身元保証団体
 ボランティア団体
 成年後見センターリーガルサポート
 金融機関
 警察
 葬儀会社

問2-4 身寄りがいない人の医療に係る意思決定が求められる場面で本人の意思が確認できない場合の医療の決定プロセス（複数回答）N=1271

	n	%
マニュアルやガイドラインに沿って決定する	385	30.3
医療・ケアチーム（複数の専門家から成るチーム）で決定する	580	45.6
カンファレンスに諮る	538	42.3
倫理委員会に諮る	228	17.9
主治医が決定する	523	41.1
担当看護師が決定する	26	2.0
医療ソーシャルワーカーが決定する	70	5.5
患者の知人友人が決定する	249	19.6
その他	161	12.7

問2-4 その他
 院長が決定する
 成年後見人等と相談する
 自治体と相談する（生活保護担当者等）
 ケアマネージャーと相談

問3 貴院での「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」に基づく対応状況

問3-1 貴院では「ガイドライン」に基づいた対応をしたことがありますかn=1248

	n	%
対応したことがある	268	21.5
対応したことがない	600	48.1
「ガイドライン」の存在を知らない	380	30.4

【問3-1で①または②と回答した方】

問3-2 どこでガイドラインを知りましたか（複数回答）n=868

	n	%
厚生労働省の通知	525	60.5
研修会	298	34.3
その他	142	16.4

問3-2 その他
 インターネットで検索
 雑誌の特集
 関係機関からの配布

【問3-1で①と回答した方】n=268

問3-3 「ガイドライン」に基づいた対応が1年間で何例あったか

	n	%
1	50	18.7
2	42	15.7
3	28	10.4
4	11	4.1
5	28	10.4
6	8	3.0
7	6	2.2
8	4	1.5
9	0	0.0
10	17	6.3
11~20	21	7.8
21~30	3	1.1
41以上	5	1.9

【問3-1で①と回答した方】

問3-4 「ガイドライン」に基づいて対応した場面（複数回答）n=268

	n	%
緊急の連絡先に関する事	139	51.9
入院計画書に関する事	66	24.6
入院中に必要な物品の準備に関する事	81	30.2
入院費等に関する事	109	40.7
退院支援に関する事	133	49.6
（死亡時の）遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関する事	145	54.1
医療に係る意思決定に関する事	198	73.9
その他	9	3.4

問3-4 その他
 成年後見制度利用支援

【問3-1で①と回答した方】

問3-5 ガイドラインに基づいた対応について相談した団体等（複数回答）n=268

	n	%
他の医療機関	81	30.2
自治体	201	75.0
社会福祉協議会	86	32.1
高齢者の入所施設	73	27.2
在宅の介護保険関連事業者	110	41.0
障害福祉の入所施設	27	10.1
その他	46	17.2

問3-5
身元保証団体
金融機関
警察
法テラス
ホームレス支援団体

問5-1 貴院では身寄りがいない人へ必要な医療が提供できる体制について見直しをされましたか（複数回答）N=1271

	n	%
見直しが必要でない	199	15.7
見直しが必要だが、見直していない	606	47.7
見直しをした	101	7.9
今後見直しをする予定	209	16.4
その他	103	8.1

問5-1 その他
体制がない
見直しが必要か議論や検討をしていない
見直しを検討中
見直し中

【問5-1で③と回答した方】

問5-2 体制の見直しをされた機関は、具体的にどのような見直しをされましたか（複数回答）n=101

	n	%
身元保証人等を求めなくなった	18	17.8
独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した	56	55.4
既存の倫理委員会で、この問題を取り上げるようになった	19	18.8
新たに倫理委員会を作った	5	5.0
倫理に特化したカンファレンスを実施するようになった	14	13.9
事例に対するカンファレンスを充実させた	23	22.8
他施設（医療機関および高齢者向け施設等）との連携を強化した	16	15.8
自治体との連携を強化した	25	24.8
社会福祉協議会との連携を強化した	7	6.9
その他	8	7.9

問5-2 その他
地域でプロジェクトを立ち上げた
患者様向け資料の作成
遺品についてのルールを策定

【問5-2で①と回答した方：身元保証人等を求めなくなった機関】

問5-3 身寄りがいない人の入院や医療の決定について、具体的にどのような見直しをされましたか（複数回答）n=20

	n	%
身元保証人等が得られなくても入院ができるようになった	16	80.0
入院や治療に関する同意書において身元保証人等のサインを求める書式を変更した	8	40.0
入院に関わる費用の支払い方法を変更した	3	15.0
「ガイドライン」の支援シートを使用するようになった	2	10.0
医療・ケアチームで医療の決定するようになった	6	30.0
その他	3	15.0

問5-3 その他
身元保証会社と契約
転院受入までの準備を強化した上で受け入れる

問6 「ガイドライン」を周知するために実施したこと（複数回答）N=1271

	n	%
何もしていない	795	62.5
「ガイドライン」を配布した	225	17.7
独自の研修会や勉強会を実施した	78	6.1
他団体と協力して研修会を実施した	15	1.2
外部講師等を呼んで研修会を実施した	8	0.6
その他	129	10.1

問6 その他
院内でガイドラインを共有した

問7 身寄りがいない人へ必要な医療が提供できるようにするために、どのような対応が必要か（複数回答）N=1271

	n	%
「ガイドライン」についての研修会の実施	809	63.7
医療機関や施設等への啓発	830	65.3
医療に関連する専門職団体への啓発	459	36.1
成年後見制度に関連する専門職団体への啓発	512	40.3
国民への啓発	362	28.5
その他	124	9.8

問7 その他
ACPの普及
自治体への啓発
成年後見制度の改正
（申立てから選任までの時間短縮、後見人の職務の拡大）
金融機関の柔軟な対応
ケアチームの継続的な関わり
家族や保証人に頼らない医療方針の決定の仕組みや、入退院支援の仕組みの構築
自治体や国レベルでの取り組み

問9 職種（複数回答）N=1271

	n	%
看護師	382	30.1
医療ソーシャルワーカー	910	71.6
その他	41	3.2

自治体 N=518 (配布枚数) N=270 (自治体数)

回収率 : 518/1500=34.5% (配布枚数) 270/500=54.0% (自治体数) 「その他」の記載内容は類似性に基づき集約した

問1 都道府県 n=518

	n	%
北海道	37	7.2
青森県	23	4.4
岩手県	6	1.2
宮城県	7	1.4
秋田県	2	0.4
山形県	12	2.3
福島県	17	3.3
茨城県	20	3.9
栃木県	6	1.2
群馬県	14	2.7
埼玉県	10	1.9
千葉県	21	4.1
東京都	20	3.9
神奈川県	20	3.9
新潟県	12	2.3
富山県	2	0.4
石川県	2	0.4
福井県	5	1.0
山梨県	9	1.7
長野県	24	4.6
岐阜県	9	1.7
静岡県	23	4.4
愛知県	14	2.7
三重県	7	1.4
滋賀県	12	2.3
京都府	10	1.9
大阪府	14	2.7
兵庫県	12	2.3
奈良県	8	1.5
和歌山県	8	1.5
鳥取県	2	0.4
島根県	1	0.2
岡山県	9	1.7
広島県	9	1.7
山口県	11	2.1
徳島県	11	2.1
香川県	6	1.2
愛媛県	5	1.0
高知県	7	1.4
福岡県	16	3.1
佐賀県	3	0.6
長崎県	3	0.6
熊本県	13	2.5
大分県	7	1.4
宮崎県	8	1.5
鹿児島県	14	2.7
沖縄県	6	1.2

問1-2 地方公共団体の区分 n=512

	n	%
指定都市	2	0.4
中核市	13	2.5
施行時特例市	15	2.9
その他の市	269	52.5
町村	190	37.1
特別区	6	1.2
都道府県	17	3.3

問1-3 所属部署

福祉課、介護高齢課、健康推進課等

問1-4 業務の内容 (複数回答) N=518

	n	%
成年後見制度利用促進	262	50.6
高齢福祉	254	49.0
障害福祉	224	43.2
その他	37	7.1

問1-4 その他

生活保護
地域福祉
精神保健

問1-5 貴自治体には成年後見制度利用促進基本計画における中核機関がありますか n=508

	n	%
ある	92	18.1
ない	405	79.7
知らない	11	2.2

問2 貴院でも身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談状況

問2-1 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談が1年間で何例あったか n=266

	n	%
1~10	234	88.0
11~20	19	7.1
21~30	5	1.9
31~40	2	0.8
41~50	2	0.8
51~60	1	0.4
100以上	3	1.1

問2-2 どこから身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応 についての相談があったか (複数回答) N=518

	n	%
医療機関	234	45.2
他の自治体	7	1.4
社会福祉協議会	27	5.2
高齢者の入所施設	59	11.4
在宅の介護保険関連事業者	68	13.1
障害福祉の入所施設	26	5.0
地域住民・地域の関連機関	74	14.3
その他	73	14.1

問2-2 その他
本人
消防署
警察
自治体の中の他課

問2-3 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場面 (複数回答) N=518

	n	%
緊急の連絡先に関すること	199	38.4
入院計画書に関すること	48	9.3
入院中に必要な物品の準備に関すること	92	17.8
入院費等に関すること	143	27.6
退院支援に関すること	139	26.8
(死亡時の)遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること	158	30.5
医療に係る意思決定に関すること	154	29.7
その他	52	29.7

問2-3 その他
医療保護入院の同意
介護保険申請
受診の付き添い
身元保証人に関すること

問2-4 身寄りがいない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的内容 (複数回答) N=518

	n	%
親族を探す	160	30.9
貴自治体の本人への関与の状況	119	23.0
本人と関わった関係者の情報	106	20.5
経済関連情報の提供の依頼	55	10.6
生活保護受給状況	75	14.5
入院に関わる費用の支払い	102	19.7
入院手続きの協力	119	23.0
退院手続きの協力	72	13.9
介護保険関連業務についての依頼	90	17.4
障害福祉関連業務についての依頼	48	9.3
成年後見制度の申立についての依頼	161	31.1
死後事務関連業務についての依頼	97	18.7
その他	30	5.8

問2-4 その他
延命治療
退院後の生活

問3 貴自治体での「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」に基づく対応の相談状況

問3-1 「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことがありますか n=501

	n	%
ある	25	5.0
ない	226	45.1
「ガイドライン」に基づく対応についての相談の有無を把握していない	125	25.0
「ガイドライン」の存在を知らない	125	25.0

【問3-1で①または②と回答した方】

問3-2 どこでガイドラインを知りましたか (複数回答) n=251

	n	%
厚生労働省の通知	203	80.9
研修会	42	16.7
その他	22	8.8

問3-2 その他
インターネットで検索
厚生労働省のホームページ

【問3-1で①と回答した方】 n=25

問3-3 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談が1年間で何例あったか

	n	%
1	6	24.0
2	3	12.0
3	4	16.0
4	0	0.0
5	3	12.0
8	1	4.0
10	1	4.0
15	1	4.0
50	1	4.0

【問3-1で①と回答した方】

問3-4 どこからガイドラインに基づいた対応についての相談があったか（複数回答）n=25

	n	%
医療機関	17	68.0
他の自治体	0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0
高齢者の入所施設	4	16.0
在宅の介護保険関連事業者	6	24.0
障害福祉の入所施設	2	8.0
地域住民・地域の関連機関	3	12.0
その他	2	8.0

問3-4 その他
同じ自治体の他担当

【問3-1で①と回答した方】

問3-5 ガイドラインに基づいた対応について相談の場面（複数回答）n=25

	n	%
緊急の連絡先に関すること	14	56.0
入院計画書に関すること	5	20.0
入院中に必要な物品の準備に関すること	7	28.0
入院費等に関すること	10	40.0
退院支援に関すること	10	40.0
（死亡時の）遺体・遺品の引き取り。葬儀等に関すること	11	44.0
医療に係る意思決定に関すること	14	56.0
その他	1	4.0

問3-5 その他
成年後見利用支援

【問3-1で①と回答した方】

問3-6 ガイドラインに基づいた対応について相談の具体的な内容（複数回答）n=25

	n	%
親族を探す	11	44.0
貴自治体の本人への関与の状況	9	36.0
本人と関わった関係者の情報	10	40.0
経済関連情報の提供の依頼	7	28.0
生活保護受給状況	8	32.0
入院に関わる費用の支払い	8	32.0
入院手続きの協力	7	28.0
退院手続きの協力	8	32.0
介護保険関連業務についての依頼	6	24.0
障害福祉関連業務についての依頼	3	12.0
成年後見制度の申立についての依頼	13	52.0
死後事務関連業務についての依頼	9	36.0
その他	4	16.0

問3-6 その他
記入なし

問5-1 身寄りがいない人へ必要な医療ができる体制についての見直し（複数回答）N=518

	n	%
見直しが必要でない	137	26.4
見直しが必要だが、見直していない	180	34.7
見直しをした	6	1.2
今後見直しをする予定	41	7.9
その他	113	21.8

問5-1 その他
体制の見直しの必要性を検討をしていない
医療体制に対応する課ではない
事例がない
体制がない

【問5-1で③と回答した方】

問5-2 体制の見直しをされた機関は、具体的にどのような見直しをされましたか（複数回答）n=6

	n	%
独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した	3	50.0
医療機関との連携を強化した	1	16.7
他の自治体との連携を強化した	0	0.0
社会福祉協議会との連携を強化した	0	0.0
その他	2	33.3

問5-2 その他
ワンストップで相談できる担当課の新設

問6 ガイドラインを周知するために実施したこと（複数回答）N=518

	n	%
何もしていない	418	80.7
「ガイドライン」を配布した	30	5.8
独自の研修会や勉強会を実施した	4	0.8
他団体と協力して研修会を実施した	7	1.4
外部講師等を呼んで研修会を実施した	1	0.2
その他	25	4.8

問6 その他
必要時に情報提供
関係部署で回覧
関係機関に通知・周知

問7 身寄りがいない人へ必要な医療が提供するために必要な対応（複数回答）N=518

	n	%
「ガイドライン」についての研修会を実施する	235	45.4
医療機関や施設等への啓発を強化する	337	65.1
医療に関連する専門職団体への啓発を強化する	162	31.3
成年後見制度に関連する専門職団体への啓発を強化する	186	35.9
国民への啓発を強化する	110	21.2
その他	31	6.0

問7 その他
本人だけで医療を受けられる制度が必要
親族の同意を求めるところを見直す
エンディングノートの配布
住民への成年後見制度の周知

社会福祉協議会・介護支援専門員 N=482

「その他」の記載内容は類似性に基づき集約した

回収率：社会福祉協議会 405/800 回収率51%、日本介護支援専門員協会 48/92 回収率52%

日本相談支援専門員協会はメールリストでのアンケート配信のため回収率は算出できなかった

問1 都道府県 n=482

	n	%
北海道	39	8.1
青森県	9	1.9
岩手県	7	1.5
宮城県	2	0.4
秋田県	5	1.0
山形県	13	2.7
福島県	15	3.1
茨城県	8	1.7
栃木県	5	1.0
群馬県	9	1.9
埼玉県	27	5.6
千葉県	12	2.5
東京都	12	2.5
神奈川県	16	3.3
新潟県	10	2.1
富山県	6	1.2
石川県	5	1.0
福井県	2	0.4
山梨県	11	2.3
長野県	9	1.9
岐阜県	9	1.9
静岡県	11	2.3
愛知県	20	4.1
三重県	8	1.7
滋賀県	5	1.0
京都府	9	1.9
大阪府	20	4.1
兵庫県	9	1.9
奈良県	10	2.1
和歌山県	5	1.0
鳥取県	12	2.5
島根県	11	2.3
岡山県	6	1.2
広島県	6	1.2
山口県	7	1.5
徳島県	9	1.9
香川県	1	0.2
愛媛県	7	1.5
高知県	25	5.2
福岡県	5	1.0
佐賀県	8	1.7
長崎県	14	2.9
熊本県	9	1.9
大分県	11	2.3
宮崎県	10	2.1
鹿児島県	7	1.5
沖縄県	6	1.2

問1-2 地方公共団体の区分 n=472

	n	%
指定都市	36	7.6
中核市	28	5.9
施行時特例市	3	0.6
その他の市	214	45.3
町村	181	38.3
特別区	5	1.1
都道府県	5	1.1

問1-3 所属団体 n=478

	n	%
社会福祉協議会	405	84.7
日本介護支援専門員協会	48	10.0
日本相談支援専門員協会	25	5.2

問1-4 業務の内容（複数回答）N=482

	n	%
成年後見制度利用促進	123	25.5
福祉サービス利用援助事業	376	78.0
高齢福祉	147	30.5
障害福祉	118	24.5
その他	85	17.6

問1-4 その他
法人後見
生活困窮者自立支援
居宅介護支援
児童福祉
地域福祉

問1-5 貴会が所在する自治体には成年後見制度利用促進基本計画における中核機関がありますか n=476

	n	%
ある	101	19.9
ない	318	62.6
知らない	57	11.2

問2 貴会でも身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談状況

問2-1 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談が1年間で何例あったか n=258

	n	%
1～10	232	89.9
11～20	14	5.4
21～30	4	1.6
31～40	2	0.8
71～80	2	0.8
91～100	1	0.4
100以上	3	1.2

問2-2 どこから身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談があったか（複数回答） N=482

	n	%
医療機関	186	38.6
自治体	83	17.2
社会福祉協議会	21	4.4
高齢者の入所施設	72	14.9
在宅の介護保険関連事業者	109	22.6
障害福祉の入所施設	23	4.8
地域住民・地域の関連機関	52	10.8
その他	46	9.5

問2-2 その他
本人
救急隊員
警察
大家

問2-3 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の場面（複数回答） N=482

	n	%
緊急の連絡先に関する事	175	36.3
入院計画書に関する事	56	11.6
入院中に必要な物品の準備に関する事	123	25.5
入院費等に関する事	187	38.8
退院支援に関する事	123	25.5
（死亡時の）遺体・遺品の引き取り。葬儀等に関する事	105	21.8
医療に係る意思決定に関する事	126	26.1
その他	31	6.4

問2-3 その他
受診の付き添い
入院時の身元保証

問2-4 身寄りがない人の入院及び医療に係る対応についての相談の具体的な内容（複数回答） N=482

	n	%
親族を探す	74	14.3
貴会の本人への関与の状況	109	21.0
本人と関わった関係者の情報	104	20.1
経済関連情報の提供の依頼	69	13.3
生活保護受給状況	70	13.5
入院に関わる費用の支払い	188	36.3
入院手続きの協力	125	24.1
退院手続きの協力	94	18.1
介護保険関連業務についての依頼	69	13.3
障害福祉関連業務についての依頼	35	6.8
成年後見制度の申立についての依頼	106	20.5
死後事務関連業務についての依頼	72	13.9
その他	32	6.2

問2-4
身元保証人の依頼
日常生活自立支援事業の依頼
金銭管理

問3 貴自治体での「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」に基づく対応の相談状況

問3-1 「ガイドライン」に基づく対応についての相談を受けたことがありますか n=468

	n	%
ある	22	4.7
ない	190	40.6
「ガイドライン」に基づく対応についての相談の有無を把握していない	73	15.6
「ガイドライン」の存在を知らない	183	39.1

【問3-1で①または②と回答した方】

問3-2 どこでガイドラインを知りましたか（複数回答） n=212

	n	%
厚生労働省の通知	120	56.6
研修会	52	24.5
その他	42	19.8

問3-2 その他
インターネットで検索
社会福祉協議会からの情報提供

【問3-1で①と回答した方】 n=22

問3-3 「ガイドライン」に基づいた対応についての相談が1年間で何例あったか

	n	%
1	9	40.9
2	4	18.2
3	1	4.5
4	1	4.5
5	1	4.5
9	1	4.5
10	1	4.5
15	1	4.5
130	1	4.5

【問3-1で①と回答した方】

問3-4 どこからガイドラインに基づいた対応についての相談があったか（複数回答）n=22

	n	%
医療機関	14	63.6
自治体	3	13.6
社会福祉協議会	4	18.2
高齢者の入所施設	8	36.4
在宅の介護保険関連事業者	7	31.8
障害福祉の入所施設	3	13.6
地域住民・地域の関連機関	3	13.6
その他	4	18.2

問3-4 その他 本人 警察

【問3-1で①と回答した方】

問3-5 ガイドラインに基づいた対応についての相談の場面（複数回答）n=22

	n	%
緊急の連絡先に関する事	12	54.5
入院計画書に関する事	8	36.4
入院中に必要な物品の準備に関する事	12	54.5
入院費等に関する事	13	59.1
退院支援に関する事	12	54.5
（死亡時の）遺体・遺品の引き取り。葬儀等に関する事	12	54.5
医療に係る意思決定に関する事	13	59.1
その他	3	13.6

問3-5 その他 入院時の身元保証 施設退所 日常生活自立支援事業利用 成年後見制度利用
--

【問3-1で①と回答した方】

問3-6 ガイドラインに基づいた対応について相談の具体的内容（複数回答）n=22

	n	%
親族を探す	7	31.8
貴会の本人への関与の状況	10	45.5
本人と関わった関係者の情報	11	50.0
経済関連情報の提供の依頼	6	27.3
生活保護受給状況	8	36.4
入院に関わる費用の支払い	10	45.5
入院手続きの協力	9	40.9
退院手続きの協力	10	45.5
介護保険関連業務についての依頼	9	40.9
障害福祉関連業務についての依頼	3	13.6
成年後見制度の申立についての依頼	9	40.9
死後事務関連業務についての依頼	8	36.4
その他	4	18.2

問3-6 その他 医療に係る意思決定

問5-1 身寄りがない人へ必要な医療ができる体制についての見直し（複数回答）N=482

	n	%
見直しが必要でない	97	20.1
見直しが必要だが、見直していない	156	32.4
見直しをした	11	2.3
今後見直しをする予定	40	8.3
その他	122	25.3

問5-1 その他 事例がない 体制がない 医療体制とは関係ない 見直しに関する議論をしていない

【問5-1で③と回答した方】

問5-2 体制の見直しをされた団体は、具体的にどのような見直しをされましたか（複数回答）n=11

	n	%
独自のガイドライン、マニュアル、手順書を作成した	2	18.2
医療機関との連携を強化した	6	54.5
自治体との連携を強化した	4	36.4
社会福祉協議会との連携を強化した	3	27.3
その他	3	27.3

問5-2 その他 記入なし

問6 ガイドラインを周知するために実施したこと（複数回答）N=482

	n	%
何もしていない	373	77.4
「ガイドライン」を配布した	25	5.2
独自の研修会や勉強会を実施した	4	0.8
他団体と協力して研修会を実施した	7	1.5
外部講師等を呼んで研修会を実施した	1	0.2
その他	30	6.2

問6 その他 関係者にメールで周知した 関係機関に説明した

問7 身寄りがない人へ必要な医療が提供できるように必要な対応（複数回答）N=482

	n	%
「ガイドライン」についての研修会を実施する	251	52.1
医療機関や施設等への啓発を強化する	297	61.6
医療に関連する専門職団体への啓発を強化する	187	38.8
成年後見制度に関連する専門職団体への啓発を強化する	175	36.3
国民への啓発を強化する	104	21.6
その他	29	6.0

問7 その他 自分が「ガイドライン」を理解する 関係機関が「ガイドライン」を理解する 法整備 関係機関との連携 ACPの普及

身寄りがない人の入院や医療に係る対応や「ガイドライン」についてのご意見

身寄りがない人への対応はできている	報告
ガイドラインに沿った対応をしている	報告
ガイドラインを知らなかった	報告
ガイドラインは参考になる	報告
ガイドラインが役立つ	報告
独自のガイドラインを作成している	報告
人（対応する人）によって身寄りのない人への対応が異なる	課題
外国人等是对应が困難である	課題
自治体によって対応が異なる	課題
（自治体に）対応してもらえない	課題
自治体は時間外の対応ができない	課題
身寄りがない人の死亡時の対応に困る	課題
身寄りがない人が予後不良の時の対応に困る	課題
ガイドラインに沿った対応をしてもらえない	課題
医療同意について理解してもらえない	課題
ガイドラインは活用できない（強制力がない、小さな組織で使え	課題
ガイドラインでは不十分	課題
成年後見制度申立てまでの支援が課題	課題
（入院時だけでなく）退院支援に困る	課題
入院費の支払い等の金銭管理が課題	課題
自治体が身寄りがない人の対応について非協力的	課題
身寄りがない人の対応について相談窓口が不明	課題
成年後見制度申立てまでの支援が課題	課題
身寄りがない人の対応について施設の理解が足りない	課題
身寄りがない人の施設入所が困難	課題
身寄りのない人への対応の成功例を参考にしたい	要望
自治体の対応を明確にして欲しい	要望
医療同意の問題をクリアにする	要望
医療⇒行政ではなく協働の視座が必要	要望
医療－介護－行政の連携	要望
ガイドラインの周知が必要	要望
ガイドラインを簡略化して欲しい（フロー）	要望
在宅時（入院前）から支援してほしい	要望
社会福祉協議会等による支援の明確化	要望
ガイドラインの周知が必要	要望
身寄りがない人の対応について連携が必要	要望
ガイドラインについての理解が必要	要望
身寄りがない人の対応について体制づくりが必要	要望
身寄りがない人の対応について話し合う場が必要	要望
医療機関へのガイドラインの周知	要望
身寄りがない人の対応について自治体の役割の明確化	要望
身寄りがない人の対応について相談窓口が欲しい	要望
施設へのガイドラインの周知が必要	要望
